

# 決算・ビジネスハイライト

2020年度中間期決算

2020年11月

# 目次

---

- **主要ポイント** ----- P 3
- **2020年度通期業績予想** ----- P 5
- **決算概況** ----- P 12
- **ビジネス概況** ----- P 21
- **セグメント情報** ----- P 34
- **参考情報** ----- P 41

# 主要ポイント

## 1 中間純利益<sup>1</sup>：133億円 第2四半期は回復モメンタムへ

- 中間純利益<sup>1</sup>：133億円 (YoY-53%)
  - ✓ 業務粗利益：1,102億円 (YoY-9%)
  - ✓ 経費：727億円 (YoY+1%)
  - ✓ 与信関連費用：174億円 (YoY-5%)
  - ✓ その他：▲67億円 (YoY-131%)
- 中間純利益<sup>1</sup>は前年同期比減少したものの、当第2四半期は第1四半期比増収増益となり、COVID-19影響からのモメンタムは回復が見られている

## 2 2020年度通期業績予想：340億円 下期は上期比56%増益

- 上期の純利益<sup>1</sup>は133億円に対し、下期の純利益<sup>1</sup>は207億円を計画
- 下期のトップラインは、手数料収益の増加、無担保ローンの利息収益減少を織り込む。特殊要因としてプリンシパルトランザクションズでの投資損失（1Q決算で後発事象開示済）
- 下期の費用項目は、「新しい働き方」を踏まえた先行投資を反映。与信関連費用は大きな発生は見込まず

## 3 自己株式取得：135億円実施（2020年10月末まで）

- 配当10円を維持。自己株式取得枠205億円を設定し、総還元性向は最大50%
- 実際の取得は、マクロ経済・株式市場等外部環境の動向、今年度の収益・資本への影響等を踏まえ、取得の当否・金額・タイミングを判断（全額は取得しない可能性）

# 2020年度中間期の親会社株主純利益は、133億円

(単位：10億円)

【連結】			20.4-9 (実績)	19.4-9 (実績)	中間期比較 (%)
	20.4-6 (1Q)	20.7-9 (2Q)			Better(+)/ Worse(-)
<b>業務粗利益</b>	<b>54.7</b>	<b>55.5</b>	<b>110.2</b>	121.5	<b>-9%</b>
資金利益	31.5	30.3	61.8	66.7	-7%
非資金利益	23.1	25.2	48.4	54.7	-12%
<b>経費</b>	<b>-35.8</b>	<b>-36.8</b>	<b>-72.7</b>	-73.8	<b>+1%</b>
実質業務純益	18.8	18.7	37.5	47.6	-21%
<b>与信関連費用</b>	<b>-11.0</b>	<b>-6.4</b>	<b>-17.4</b>	-16.5	<b>-5%</b>
与信関連費用加算後 実質業務純益	7.8	12.2	20.0	31.1	-36%
その他	-1.8	-4.8	-6.7	-2.9	-131%
法人税等	-1.3	-5.1	-6.5	-3.2	-103%
<b>親会社株主純利益</b>	<b>5.9</b>	<b>7.4</b>	<b>13.3</b>	28.1	<b>-53%</b>

## 第2四半期のモメンタム

- 20.7-9期（2Q）は20.4-6期（1Q）比増収増益となり、モメンタムは回復
- 業務粗利益
  - ✓ 海外金利低下や無担保ローン残高減少による資金利益減少
  - ✓ ストラクチャードファイナンス、法人営業等での非資金利益が回復
- 経費
  - ✓ UDC Finance買収関連により増加
- 与信関連費用
  - ✓ 法人業務でのCOVID-19関連与信関連費用の減少
  - ✓ 無担保ローンの残高減少に伴う減少
- その他
  - ✓ 繰延税金資産の調整等による法人税等の増加
  - ✓ 過払引当金の取崩益9億円

# 2020年度通期業績予想

# 2020年度通期業績は、下期に反転することを計画

(単位：10億円)

【連結】			20.4-21.3 (計画)	19.4-20.3 (実績)	通期比較 (%)
	20.4-9 (実績)	20.10-21.3 (計画)			Better(+)/ Worse(-)
<b>業務粗利益</b>	110.2	117.3	<b>227.5</b>	239.9	<b>-5%</b>
資金利益	61.8	61.2	123.0	133.5	-8%
非資金利益	48.4	56.1	104.5	106.4	-2%
<b>経費</b>	-72.7	-78.8	<b>-151.5</b>	-149.5	<b>-1%</b>
実質業務純益	37.5	38.5	76.0	90.4	-16%
<b>与信関連費用</b>	-17.4	-15.6	<b>-33.0</b>	-39.1	<b>+16%</b>
与信関連費用加算後 実質業務純益	20.0	23.0	43.0	51.2	-16%
その他	-6.7	-2.3	-9.0	-5.6	-61%
<b>親会社株主純利益</b>	13.3	20.7	<b>34.0</b>	45.5	<b>-25%</b>

## 下期計画のポイント

- 資金利益：無担保ローンの利息収益の減少があり横ばい
- 非資金利益：法人全般、リテールバンキング、アプラスにおける手数料収益の増加
  - ✓ 特殊要因として、プリンシパルトランザクションズでの投資損失（1Q決算で後発事象として開示済）、株式売却益を反映
- 経費：「新しい働き方」を踏まえた先行投資が増加要因
- 与信関連費用：大きな発生は見込んでいない

## アプラスを完全子会社化

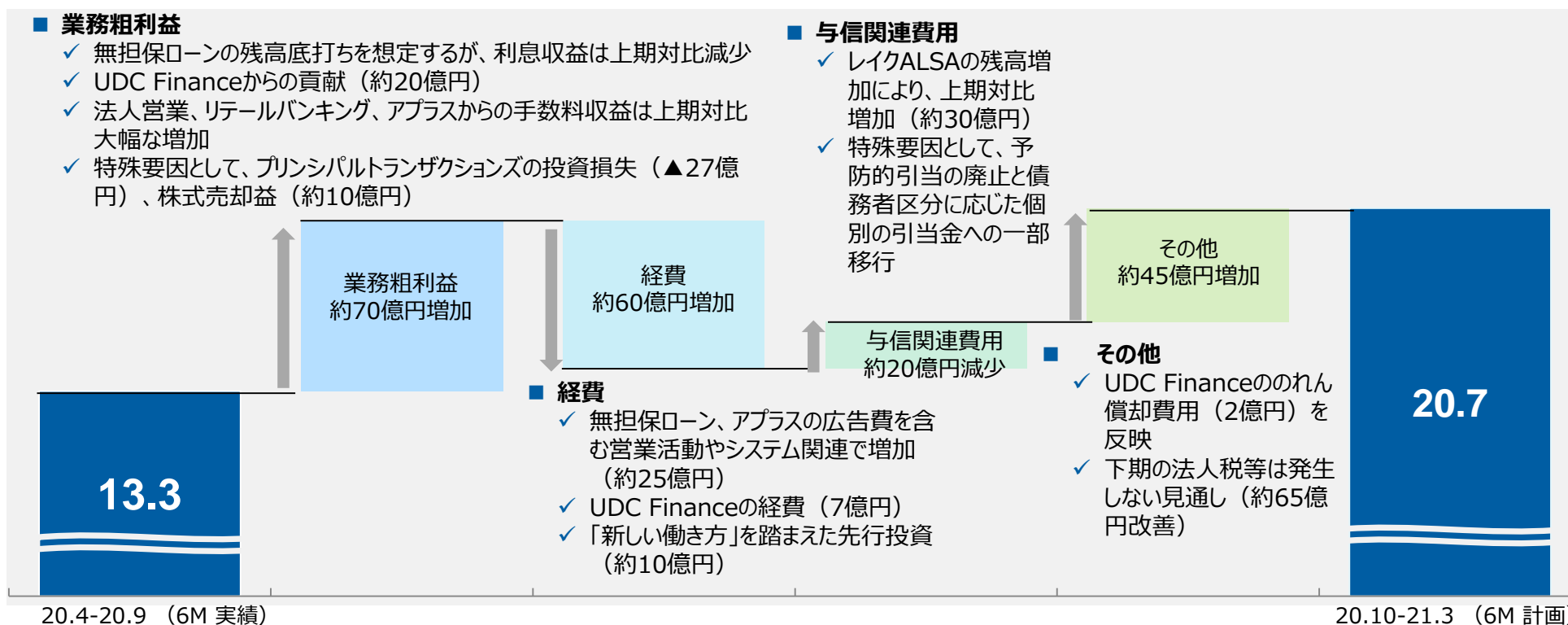
- 新生銀行は、アプラスフィナンシャルの完全子会社化を決議（2020年10月30日付プレスリリース）
  - ✓ 親子上場を解消し、より高度なグループガバナンスを実現する
  - ✓ 2020年度通期連結業績に与える影響は軽微

# 下期の純利益は、営業活動の回復により、上期対比大きく増加

(単位：10億円)

## ■ 2020年度上期対比の下期の増減要因は、以下の通り

- ✓ 下期の特殊要因：プリンシパルトランザクションズの投資損失（▲27億円）、株式売却益（約10億円）、特定業種への予防的引当の廃止と債務者区分に応じた適切な個別の引当金への一部移行を想定
- ✓ 無担保ローン：FY2020下期は、レイクALSA残高増加ペースの加速により、上期対比与信関連費用が約30億円増加する計画だが、それを含め通期では、期末残高のYoY約7%減少による与信関連費用の前年比減少（▲約20億円）が純利益を下支え。なお、今後残高を積み上げていくフェーズにおいては、高い引当率の適用による与信関連費用の増加により利益が一時的に圧迫されるが、最終的なネットの与信関連費用率は低位でコントロールできていることから、成約率改善を含む中長期的な残高成長を優先する施策を取っていく



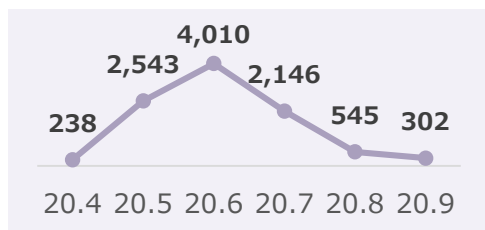


# 2020年度下期 ビジネスの前提（1）

## 無担保ローン

- レイクALSAの申込数、新規顧客獲得
  - ✓ COVID-19の影響を受けつつも、6月～7月をボトムに以降は回復していく見通し
  - ✓ 下期の申込数は上期から約25%増加、新規顧客獲得数は同比約35%増加の計画
  - ✓ 下期の成約率は、システム更改を含む業務プロセス改善により、上期の33%から35%超へ改善していく計画
- 無担保ローン残高
  - ✓ 年度内の下げ止まりを計画
  - ✓ 期末残高は、前期末比7%減少の見込み
- COVID-19影響による支払猶予の状況 2Q(3M)
  - ✓ 支払猶予：6月末をピークに、毎月末の支払猶予件数（残高ベース）は減少。猶予残高1.8億円、2Q(3M)の追加コストは略ゼロ

支払猶予件数（月末残高ベース）



## ストラクチャードファイナンス

- 不動産ファイナンス
  - ✓ 新規実行：好調であった前年度の50%程度の水準を見込む
  - ✓ 期末残高：前期末比1割程度減少見込み
  - ✓ COVID-19影響での与信コスト：上半期に顕在化したことから、2019年度に繰り入れた予防的引当金を目的使用も含め手当て済み。大きな引当金繰入は下期計画に織り込んでいない
- プロジェクトファイナンス
  - ✓ 新規コミットメント：ディールフローは相応にあるものの、前年度比2割程度減少を見込む
  - ✓ 期末残高：前期末比1割程度増加見込み
  - ✓ 与信コスト：下期は案件実行の増加見合いで増加することを想定
  - ✓ 環境や社会に配慮した案件やインフラにフォーカスしたファンド組成など国内機関投資家向け商品開発に取り組み
- 航空機ファイナンス
  - ✓ 与信コスト：上期に予防的引当を追加計上済み。予防的引当を大きく上回る与信コスト増加は想定しない

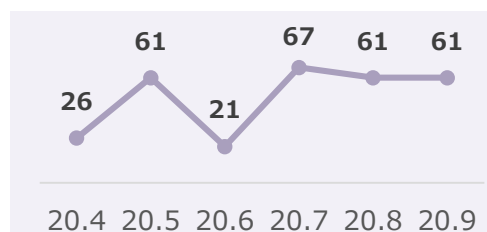


# 2020年度下期 ビジネスの前提（2）

## アプラスフィナンシャル

- 取扱高
  - ✓ ショッピングクレジット：産業用ソーラーのピークアウトにより、前期比1割減少を見込む
  - ✓ カードショッピング：通販等非対面マーケットは堅調だが、ガソリン・飲食・商業施設等は減少を見込み、ネットでは前期比微減を見込む
  - ✓ ペイメント：決済は好調で前期比+7%を見込む
- 施策、期待効果
  - ✓ 現環境下でも堅調なオートリース・ベンダーリース、カードの非対面マーケット、家賃保証の推進を一層強化
- COVID-19影響による特別対応の状況 2Q(3M)
  - ✓ 支払猶予申出件数：1,179件（1Q比約80%減少）
  - ✓ 支払猶予件数：189件
  - ✓ 支払猶予金額：約2億円
  - ✓ 回収：1Qから状況変化なし。回収実績は良好で、与信関連費用は低水準で進捗

支払猶予件数（月次フロー）



## 昭和リース

- 取扱高
  - ✓ 新規実行は前年度比90%程度の水準を見込む
- 与信コスト
  - ✓ 特定業種における予防的引当を大きく上回る与信コスト増加は想定しないものの前年度比では増加を見込む
- 施策、期待効果
  - ✓ オンラインツールでの非対面営業を本格化
  - ✓ パートナービジネスの推進継続、地域金融機関との連携強化等により案件の積み上げを目指す

## UDC Finance

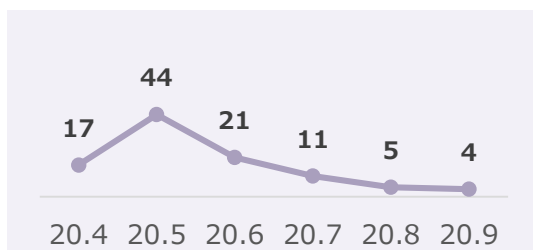
- 営業性資産残高
  - ✓ 個人向けオートローンおよび法人向けファイナンスで、約2,300億円（前期末比横ばい）を見込む
- 利益貢献
  - ✓ 2020年度の利益貢献はニュートラル。四半期分の純利益貢献（13億円）と買収関連費用が概ね相殺されるため
  - ✓ 2021年度以降は通年ベースでの利益貢献

# 2020年度下期 ビジネスの前提（3）

## リテールバンキング

- 資産運用商品
  - ✓ 預り資産残高：上期に底打ちし下期に増加に転じるも、前期末比減少の見通し
  - ✓ 非資金利益：以下の施策により、下期は前年同期比約1割程度増加の見込み
  - ✓ お客様の長期的な資産形成に応える運用特化型商品の導入と、リモート取引総量の引き上げにより、販売額および収益の向上を図る
- COVID-19影響による特別対応の状況 2Q(3M)
  - ✓ 住宅ローン：支払猶予件数（申込書受領件数）は、5月をピークに減少、猶予残高19億円、2Q(3M)の追加コスト0.5億円
  - ✓ 回収：返済不履行の状況は特に変化はない

支払猶予件数（月次フローベース）



## 法人営業、金融市場

- 残高
  - ✓ COVID-19を背景にした資金需要は、上期に集中。下期は一服し、期末残高は前期末比若干増加の見込み
- 業務粗利益
  - ✓ COVID-19関連資金需要や取引先の業況悪化に対する対応を優先的に取り組む
  - ✓ 手数料・デリバティブ収益は前年度比約3割程度減少するものの、下期は上期の遅れを取り戻す計画
- 与信コスト
  - ✓ 予防的引当を計上済み。予防的引当を大きく上回る与信コスト増加は想定しない

## プリンシパルランザクシヨズ

- 非資金利益
  - ✓ 株価回復を背景にIPO市場は堅調、一定のExit収益を織り込む
  - ✓ LP出資先のファンドが投資する株式が売却されることに伴う投資損失として約27億円を下期に計上する見通し（後発事象として、1Q決算・ビジネスハイライトp7に開示済）

# 「働き方リ・デザイン」を踏まえた先行投資

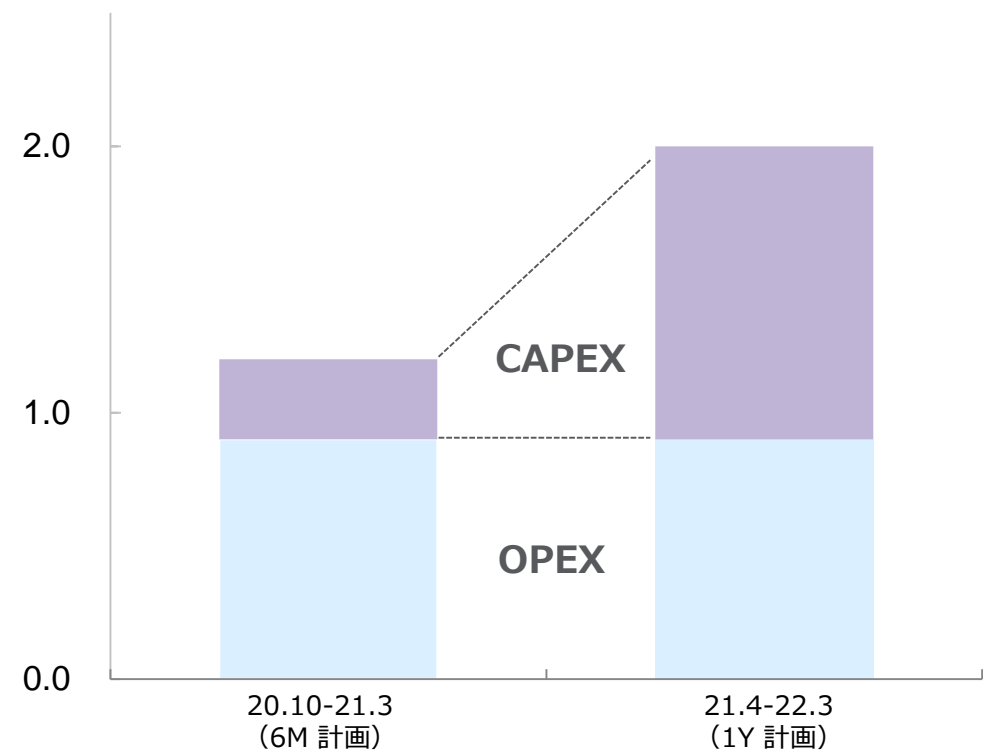
(単位：10億円)

## 働き方をリデザインするための取り組み

ワークプロセスの リ・デザイン	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子契約や署名ツールの導入により、契約・書類のデジタル化を促進し、紙を廃止していく</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内稟議などワークフローの電子化により、紙ベースの社内稟議やハンコの原則廃止、グループ全社共通のワークフローシステムの展開</li> </ul>
ワークプレイスの リ・デザイン	<ul style="list-style-type: none"> <li>オフィスの再設計として、法人業務の一部エリアで導入済みのABW（アクティビティ・ベースド・ワーキング）を大幅に拡充</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>サテライトオフィスの拡充として、全国に有する店舗や既存拠点の余剰スペース活用、新たな拠点設置、外部シェアオフィスの契約拡大により、働く場所の選択肢を拡充</li> </ul>
ワークスタイルの リ・デザイン	<ul style="list-style-type: none"> <li>オフィス外での働く場所の自由化</li> <li>通勤手当の廃止と業務支援手当の創設</li> <li>ニューノーマル下での健康経営の強化</li> <li>社内外コミュニケーションの活性化</li> </ul>

## 先行投資（イメージ）

- FY2020（下期）：情報通信や業務電子化などOPEX項目中心に約10億円を計画
- FY2021（通年）：上記に加え、オフィスや事務センターなどCAPEX項目中心に約10億円を計画

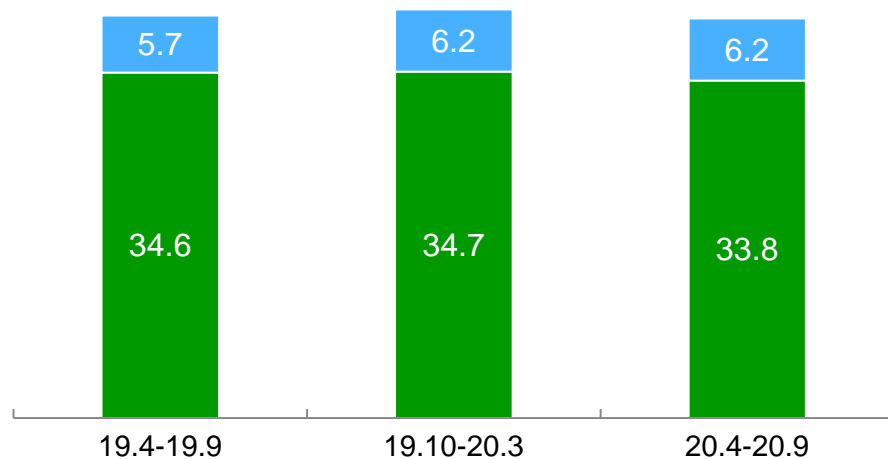
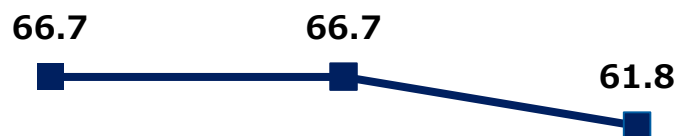


# 決算概要

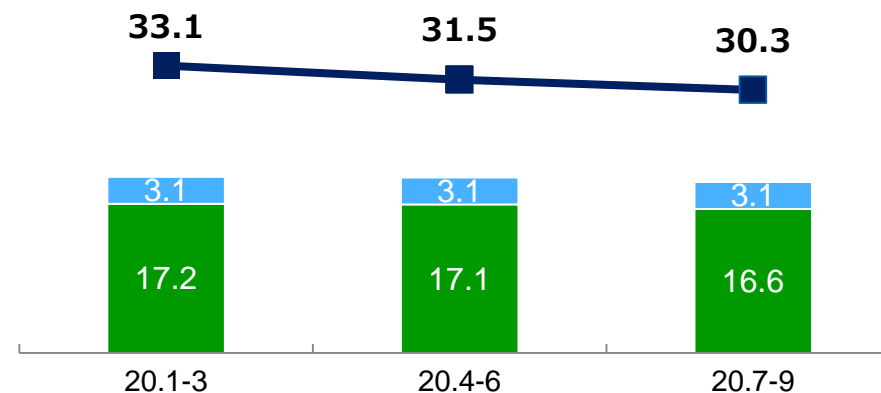
# 資金利益：海外金利低下と無担保ローン残高減少により、前年同期比減少

(単位：10億円)

- 資金利益
- うち、ストラクチャードファイナンス
- うち、無担保ローン  
(レイク事業、ノーローン、新生銀行スマートカードローンプラス)

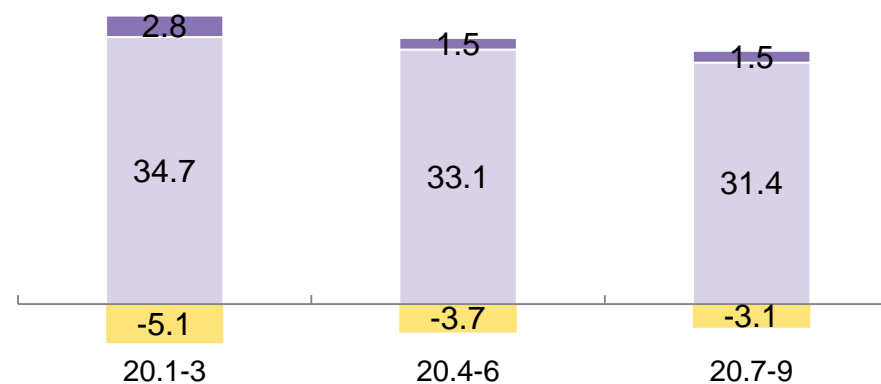


## 資金利益 (COVID-19感染拡大前～拡大後)



## 利息 (COVID-19感染拡大前～拡大後)

- 有価証券利息
- 貸出金利息
- 資金調達勘定利息

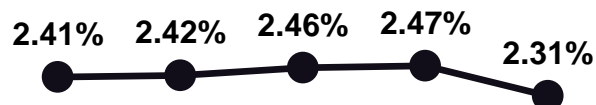


# NIM : 2.31%へ低下

(単位 : %)

- 海外金利の低下による貸出金や有価証券の運用利回りの低下（法人業務）を主因とした資金運用利回りの低下を、調達コストの低下で一部相殺

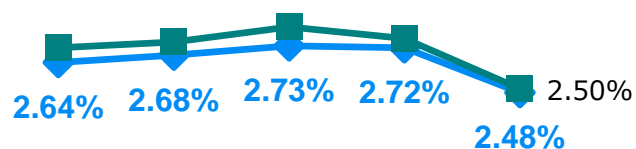
## 純資金利鞘 (NIM) <sup>1</sup>



16.4-17.3 17.4-18.3 18.4-19.3 19.4-20.3 20.4-9

## 資金運用利回り

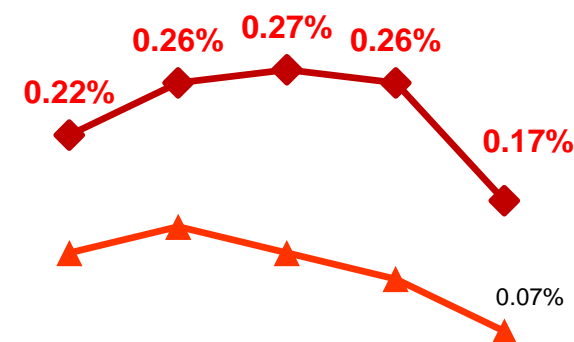
- 貸出金の運用利回り
- ◆ 総資金運用利回り<sup>1</sup>
- ▲ 有価証券の運用利回り



16.4-17.3 17.4-18.3 18.4-19.3 19.4-20.3 20.4-9

## 資金調達利回り

- ◆ 総資金調達利回り
- ▲ 預金・譲渡性預金の調達利回り



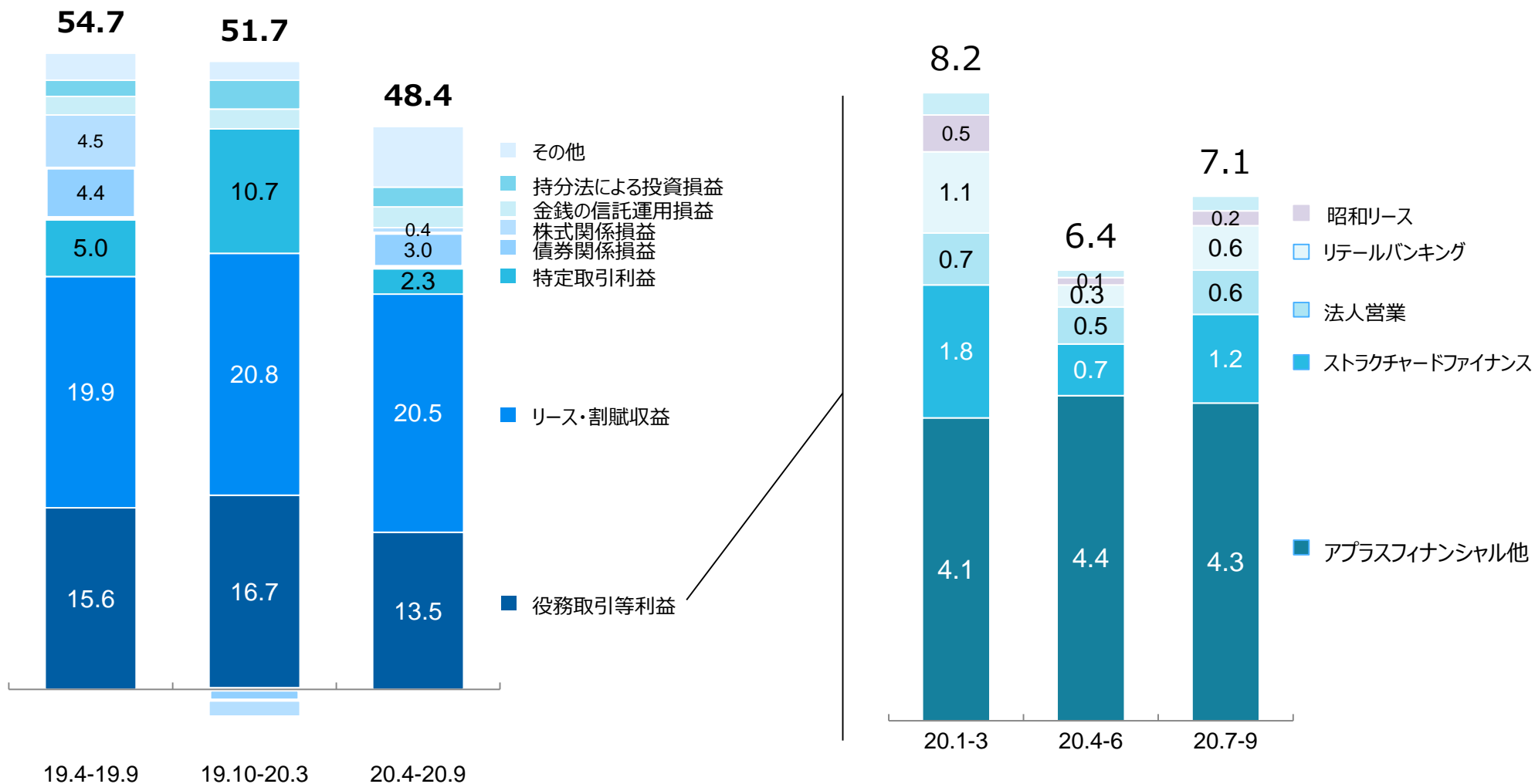
16.4-17.3 17.4-18.3 18.4-19.3 19.4-20.3 20.4-9

<sup>1</sup> リース・割賦売掛金を含む

# 非資金利益：上期の役務利益は前年同期比減少した一方、 20.7-9期は、20.4-6期から回復基調

(単位：10億円)

## 役務取引等利益（COVID-19感染拡大前～拡大後）



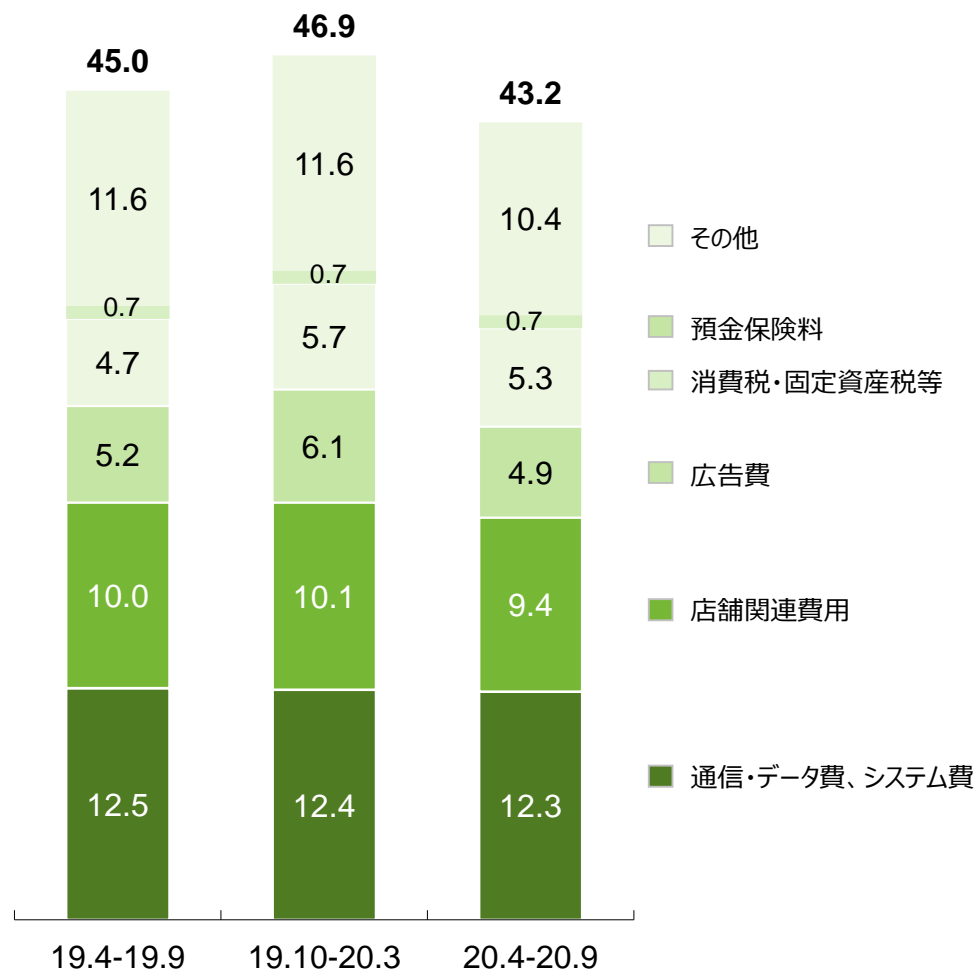
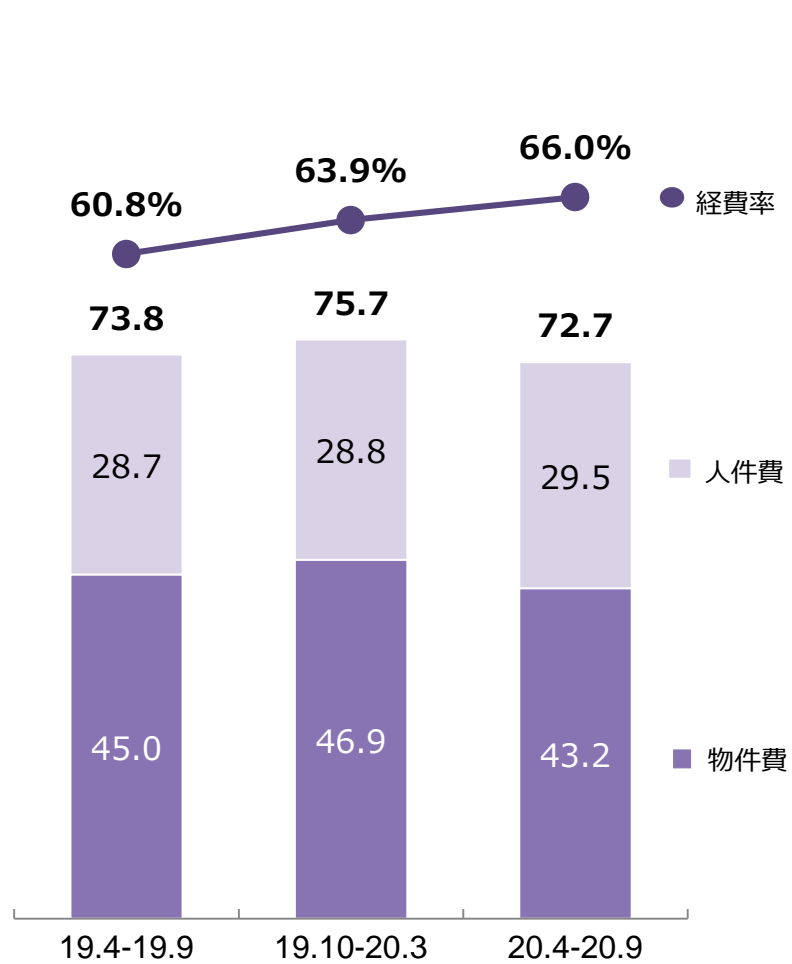


# 経費：業務粗利益の減少により、経費率は66%へ上昇

(単位：10億円)

- 人件費の増加は、神鋼リースとファイナンシャル・ジャパンの買収
- 物件費の減少は、広告費や交際費等の減少が主因

## 物件費の内訳



# 与信関連費用：無担保ローン、アプラスとも与信関連費用率に変化はない

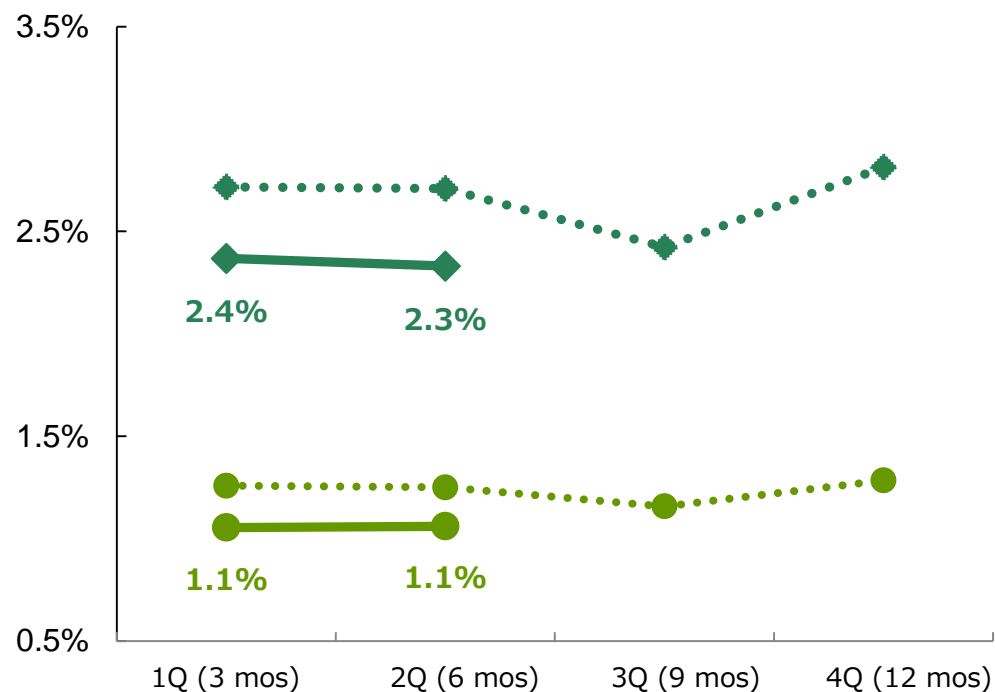
(単位：10億円; %)

- その他（法人営業、昭和リース、金融市場等）
- ストラクチャードファイナンス
- アプラスフィナンシャル
- 無担保ローン



## コンシューマーファイナンスの与信関連費用率

- FY2019 無担保ローンの与信関連費用率（年換算ベース<sup>1</sup>）
- ◆◆◆◆◆◆ FY2020 無担保ローンの与信関連費用率（年換算ベース<sup>1</sup>）
- FY2019 アプラスフィナンシャルの与信関連費用率（年換算ベース<sup>1</sup>）
- ◆◆◆◆◆◆ FY2020 アプラスフィナンシャルの与信関連費用率（年換算ベース<sup>1</sup>）



<sup>1</sup> 与信関連費用率 = (与信関連費用 ÷ 営業性資産残高の期首・期末平均) を年換算

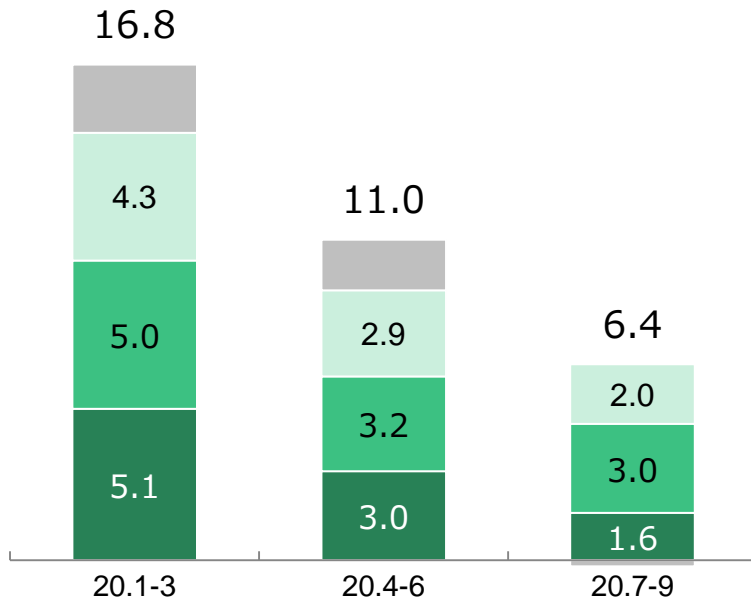
# 与信関連費用：四半期ベースの与信関連費用減少の主因は、COVID-19関連の与信関連費用の減少

(単位：10億円)

## 与信関連費用（COVID-19感染拡大前～拡大後）

- ストラクチャードファイナンスは、20.4-6期に航空機ファイナンスと不動産ファイナンスへの追加繰入を実施
- 無担保ローンは、貸出残高減少による減少が20.7-9期も継続

- その他（法人営業、昭和リース、金融市場等）
- ストラクチャードファイナンス
- アプラスフィナンシャル
- 無担保ローン



## COVID-19関連の与信関連費用

- COVID-19関連の与信関連費用の内訳
  - ✓ 法人業務：上期59億円費用（1Q:52億円、2Q:6億円）
  - ✓ 無担保ローン：上期42億円戻入（1Q:14億円、2Q:28億円）

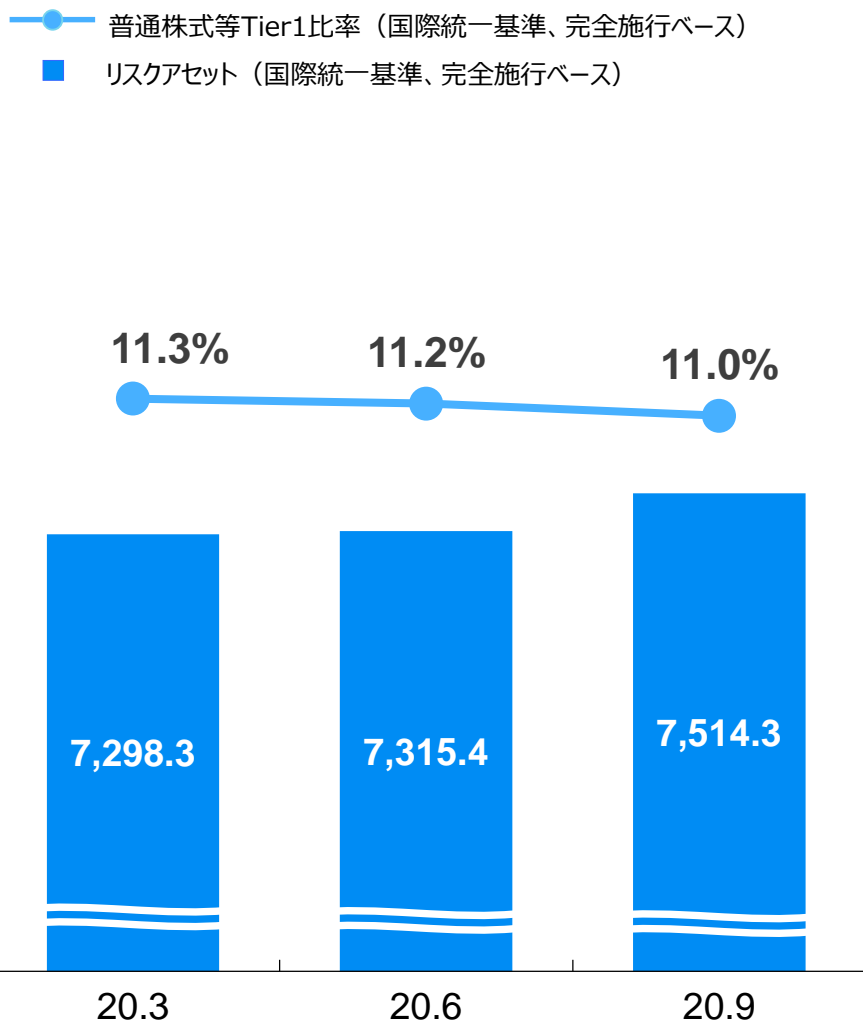
COVID-19関連 与信コスト		20.4-6	20.7-9
法人	COVID-19の影響が顕著な業種の全案件に対し、保守的な引当率を適用（予防的引当）	14億円繰入 航空機ファイナンスに対するもの	7億円取崩 業況の回復を踏まえ、娯楽業等に対するもの
	COVID-19の影響による個別債権に対する引当	38億円繰入 宿泊、航空機を中心とする個別案件に対するもの	13億円繰入 航空機、宿泊等の個別案件に対するもの
無担保ローン	貸出残高の変化に伴う引当	14億円戻入 貸出残高減少が主因	28億円戻入 貸出残高減少や支払猶予債権減少が主因

### ■ 予防的引当金（残高）

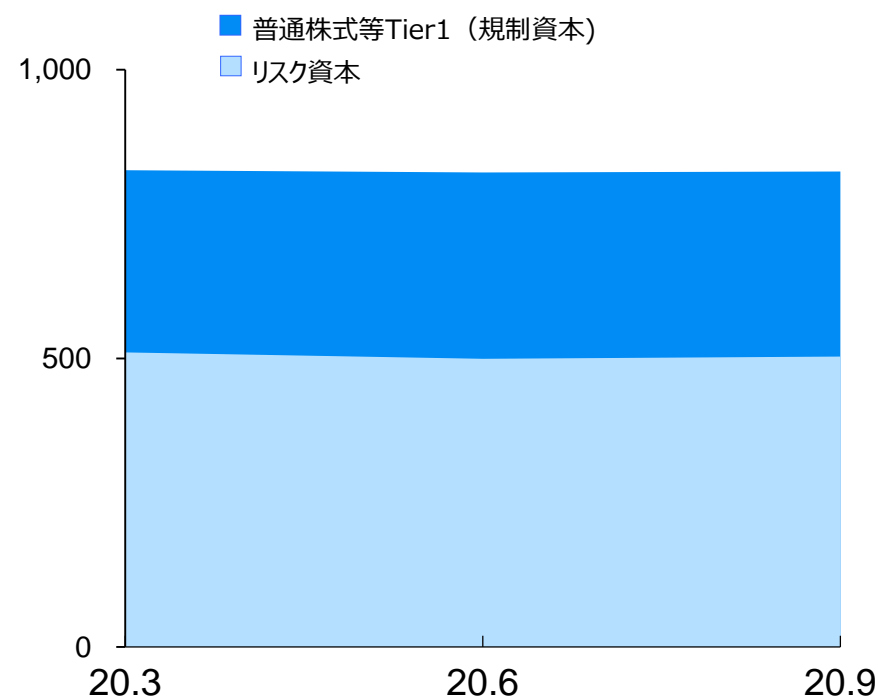
2020年3月末残高	: 39億円
(-) 1Qに目的使用	: 16億円（主に不動産ファイナンス）
(+) 1Qに追加繰入	: 14億円（航空機ファイナンス）
2020年6月末残高	: 37億円
(-) 2Qに取崩	: 7億円（主に娯楽業）
2020年9月末残高	: 30億円

# 自己資本：UDC Financeの連結子会社化<sup>1</sup>により、リスクアセットは増加

(単位：10億円; %)



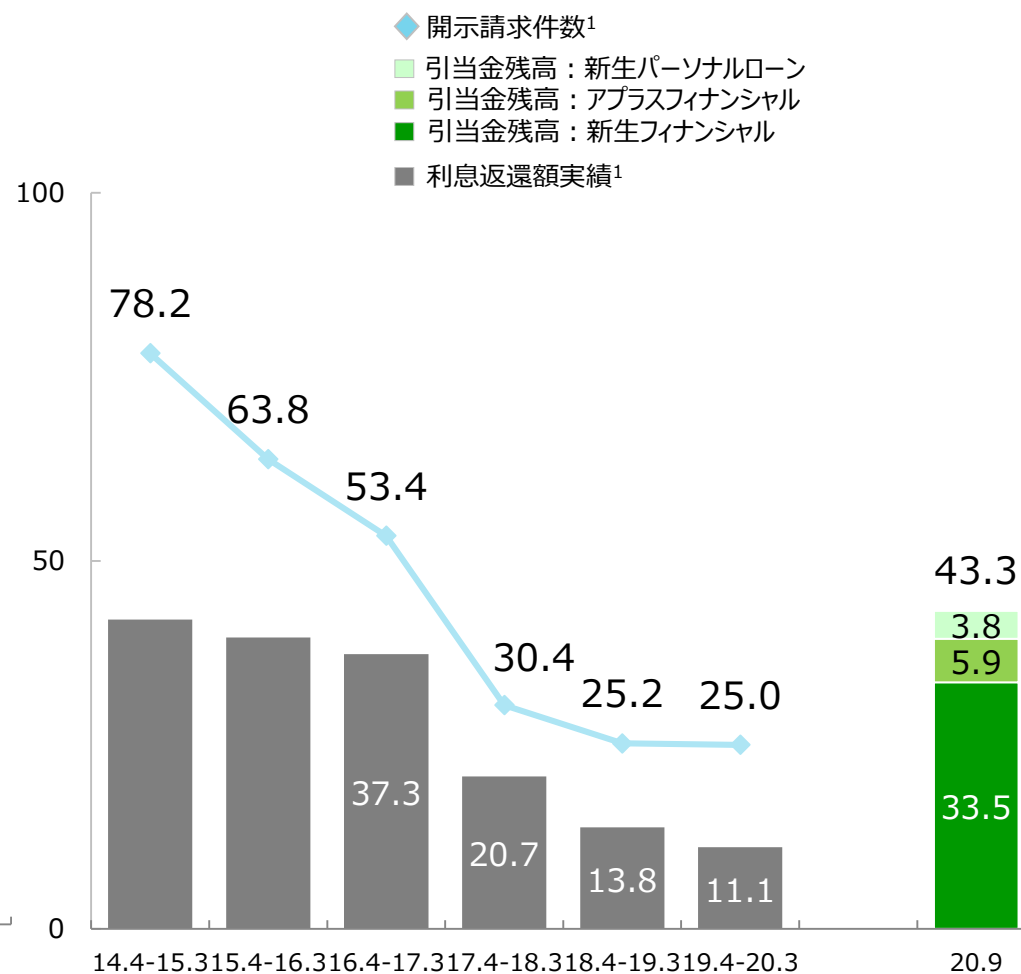
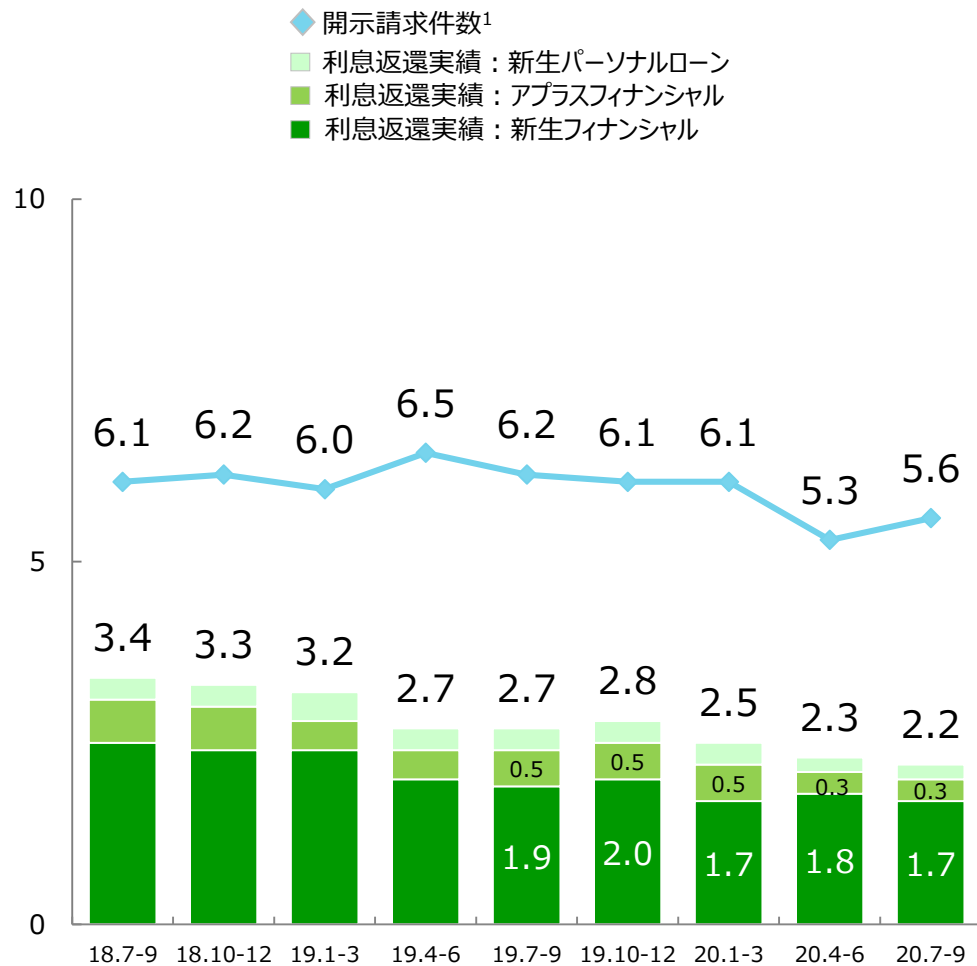
	2020.3	2020.6	2020.9
普通株式等Tier1資本 (国際統一基準、完全施行ベース)	823.4	821.9	<b>823.6</b>
リスク資本	510.2	499.2	<b>503.3</b>



<sup>1</sup> UDC Financeの損益は2020年度下期から連結損益に反映されるが、UDC Financeのバランスシートは2020年度上期から反映するもの

# 過払い：特定事務所の活動再開により20.7-9期に開示請求件数は増加したものの、減少トレンドは継続

(単位：10億円;千件)



<sup>1</sup> 新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、アプラスフィナンシャルの合算

# ビジネス概況

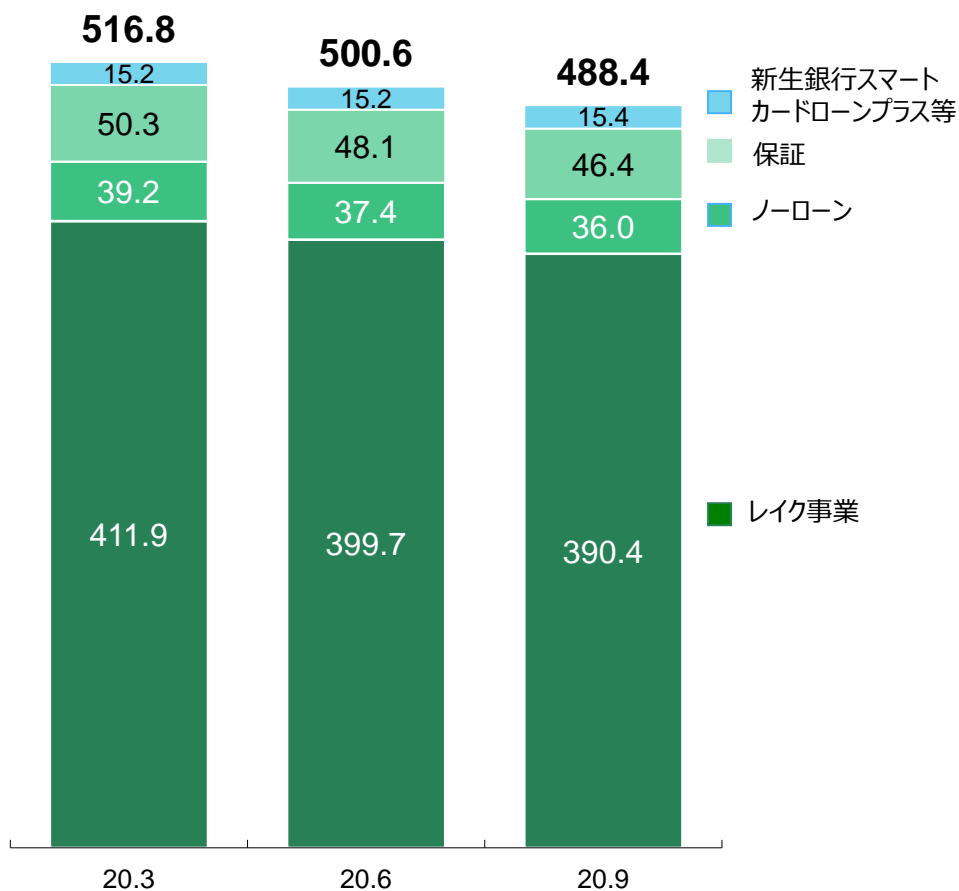
# 無担保ローン：総残高は減少したがレイクALSAの残高は増加

(単位：10億円)

- レイクALSAの貸出残高は、732億円（2020年3月末）、775億円（同6月末）から827億円（同9月末）へ増加

- 資金利益は減少したが、経費と与信関連費用の減少により、増益

【貸出残高】



	19.4-9	20.4-9
新生フィナンシャル <sup>1</sup>	19.4-9	20.4-9
資金利益	34.6	33.8
うち、レイク事業	31.7	31.1
非資金利益	-0.5	0.0
<b>業務粗利益</b>	<b>34.0</b>	<b>33.8</b>
経費	-16.8	-16.1
実質業務純益	17.2	17.7
与信関連費用	-6.9	-4.6
<b>与信関連費用加算後 実質業務純益</b>	<b>10.3</b>	<b>13.0</b>

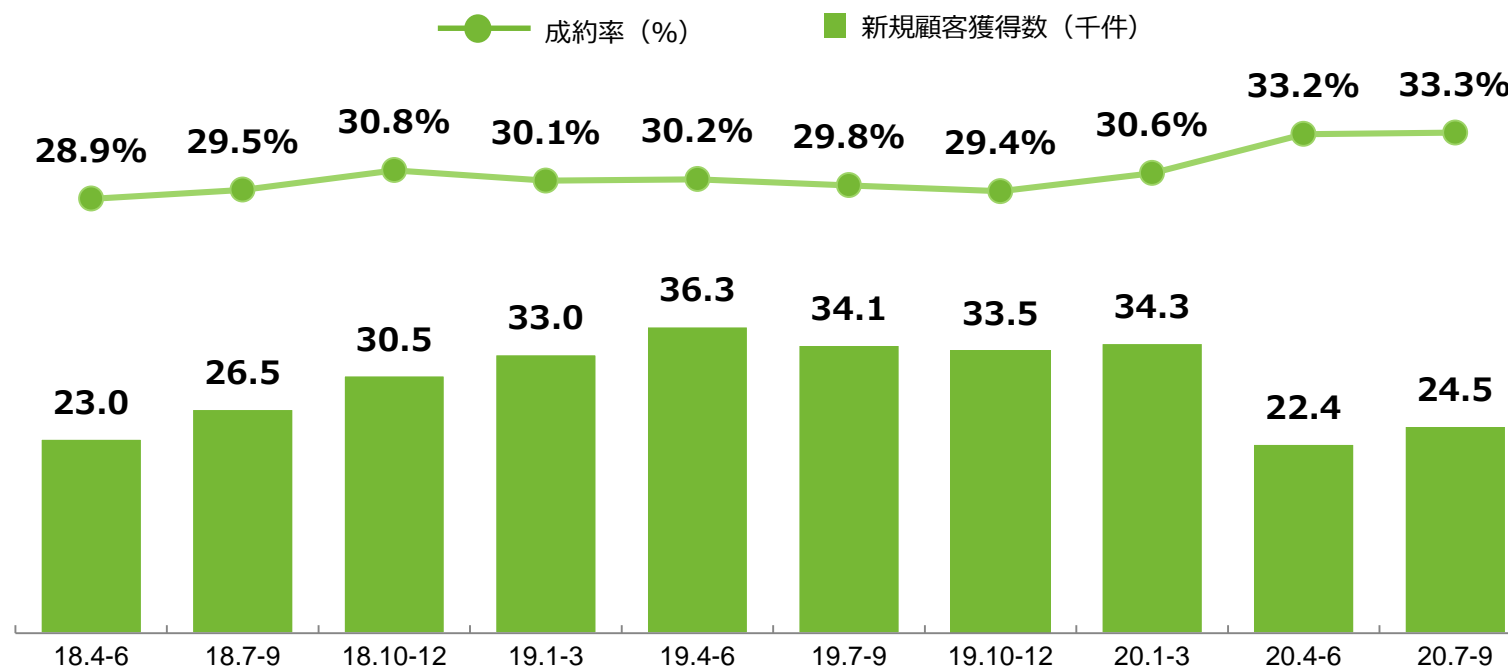
<sup>1</sup> 新生フィナンシャルの他、新生銀行カードローンエル、新生銀行スマートカードローンプラスの損益を含む



# レイクALSA：20.7-9期の成約率は引き続き改善

(単位：千件；%)

- 新規顧客獲得数は、20.4-6期から増加
  - ✓ 申込数：9%増加。段階的な行動規制緩和による需要回復に加え、広告宣伝活動の再開により、申込数は、67千件（20.4-6期）から73千件（20.7-9期）へ増加基調を示す
  - ✓ 成約率：33.3%へ上昇。成約率改善タスクフォースにて、申込から成約までのプロセスにおけるボトルネックポイントを解消するためのオペレーションプロセスの見直しおよび与信の各種施策の効果によるもの。下期には業務システムを更改し、業務プロセスの改善とオペレーションの高度化をさらに進めていく

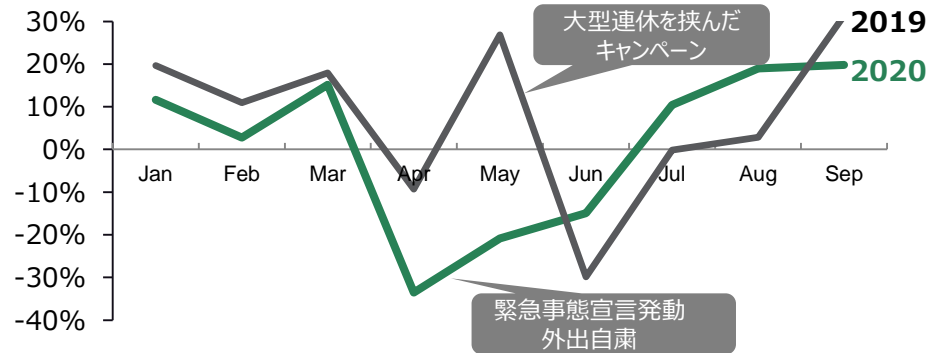


# レイクポートフォリオのモメンタム：COVID-19のマイナス影響はボトムアウトし、ゆるやかな回復に転じている。償却率や債権の質に対する懸念はない

(単位：10億円；%)

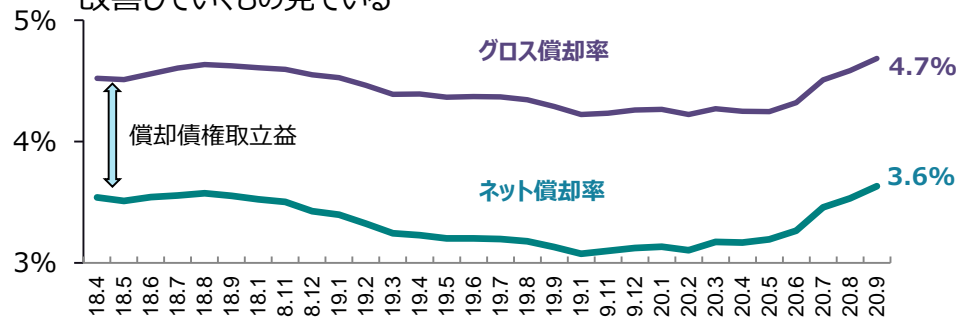
## 申込数（月次増減率）

- ✓ 2020年、レイクALSAの月次申込数の減少（前月対比）は、4月に底打ちし、7月からゆるやかな増加に転じている



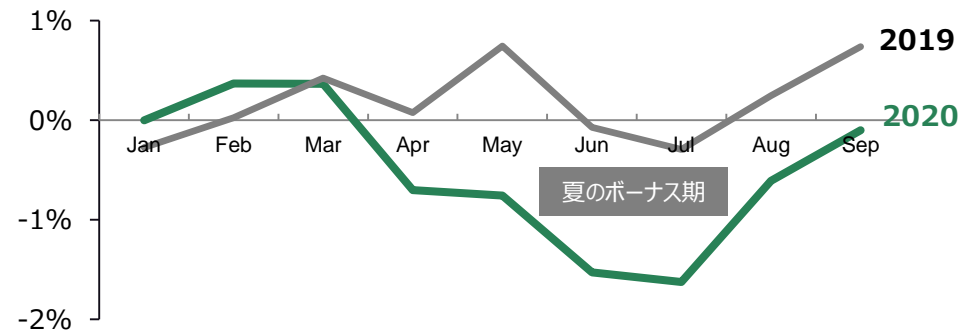
## 貸倒償却（月次推移）

- ✓ 貸倒償却率はやや上昇したが、現時点で、支払猶予の在庫と回収の状況を鑑みて悪化の懸念は無い
  - 償却率の上昇は、裁判所の休廷や弁護士事務所の休業を要因として和解促進が進まず、本来は抑制できた債権の経時による償却額増加と、貸出残高減少によるもの
  - 債権回収の強化および販促活動に取り組む中で、償却率は緩やかに改善していくもの見ている



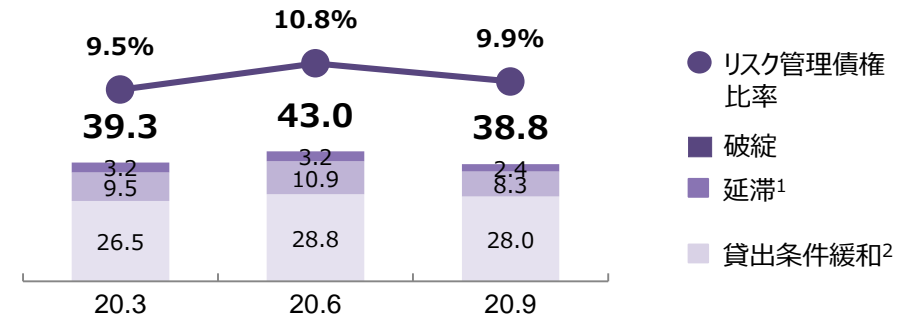
## 貸出残高（月次増減率）

- ✓ 2020年、レイク事業の貸出残高の減少幅（前月対比）は、6-7月を底に、回復基調。夏のボーナス期は季節要因として減少



## リスク管理債権、比率

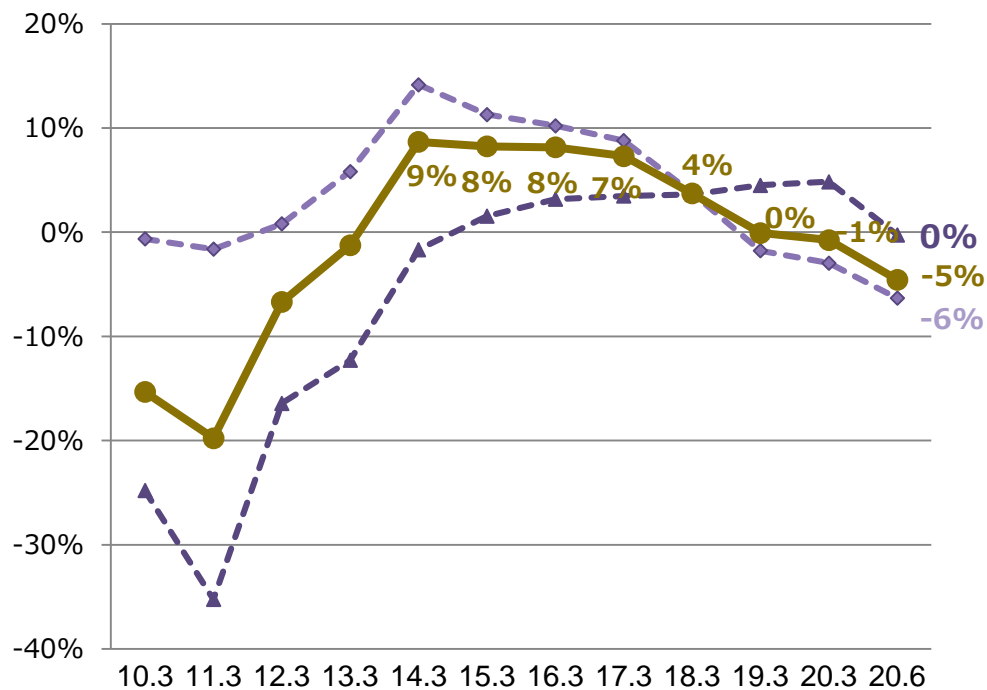
- ✓ リスク管理債権残高は、1Q(4-6月)に増加したが、2Q(7-9月)に減少
  - オペレーションセンターの出社率回復による回収アクションの向上
  - 支払猶予件数および債権残高の減少（支払猶予の厳格化）
  - 裁判所開廷や代理人事務所再開などによる訴訟案件の進捗



<sup>1</sup> 延滞債権は、実質破綻先、破綻懸念先、要管理先（条件緩和債権を除く）の債務者が対象  
<sup>2</sup> 貸出条件緩和債権は、要管理先のうち条件緩和債権（支払猶予顧客を含む）の債務者が対象

# 無担保ローン市場：専門の成長率、市場全体の成長率とも低下

## 市場の成長(YoY)

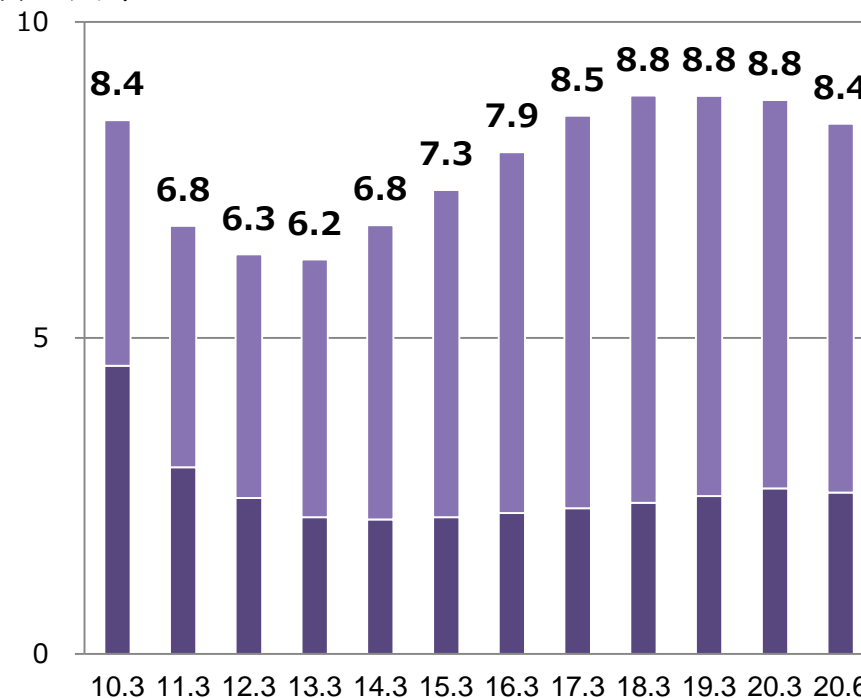


(出所) 日本銀行、日本貸金業協会の統計資料から、新生銀行作成

- ◆ YoY 銀行カードローン残高成長率
- YoY 無担保ローン (銀行カードローン+専門 無担保ローン) 残高成長率
- ▲ YoY 専門 無担保ローン残高成長率

## 市場の規模

(単位：兆円)



(出所) 日本銀行、日本貸金業協会の統計資料から、新生銀行作成

- 銀行カードローン残高
- 専門無担保ローン残高

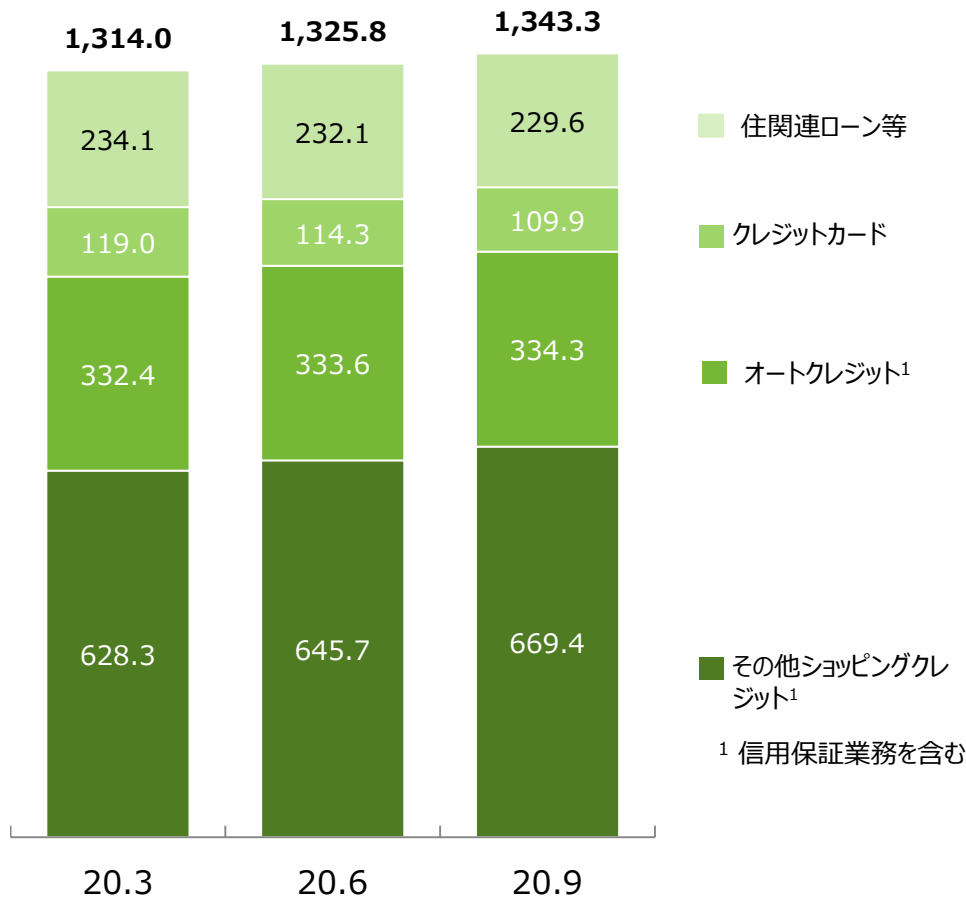
「無担保ローン市場」=「銀行カードローン残高」+「専門無担保ローン残高」  
 「銀行カードローン残高」：日銀統計の国内銀行および信用金庫の個人向けカードローン残高  
 「専門無担保ローン残高」：日本貸金業協会統計の消費者向け無担保貸付（消費者金融業態）の月末貸付残高（住宅向け貸付除く）

# アプラスフィナンシャル：ショッピングクレジットの残高は着実に増加

(単位：10億円)

【営業性資産残高】

■ 非資金利益の増加と、与信関連費用の減少により、増益



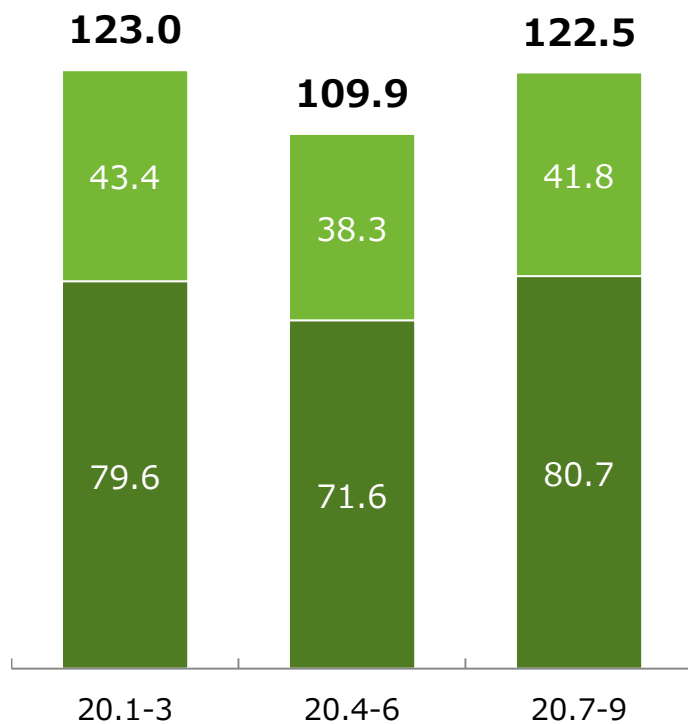
アプラスフィナンシャル	19.4-9	20.4-9
資金利益	4.9	4.3
非資金利益	23.9	24.6
<b>業務粗利益</b>	<b>28.8</b>	<b>29.0</b>
経費	-19.1	-18.9
実質業務純益	9.6	10.0
与信関連費用	-7.1	-6.2
<b>与信関連費用加算後 実質業務純益</b>	<b>2.5</b>	<b>3.8</b>

# アプラスフィナンシャル：ショッピングクレジットとペイメントは増加に転じた

(単位：10億円)

## 取扱高：オートクレジット、その他ショッピングクレジット

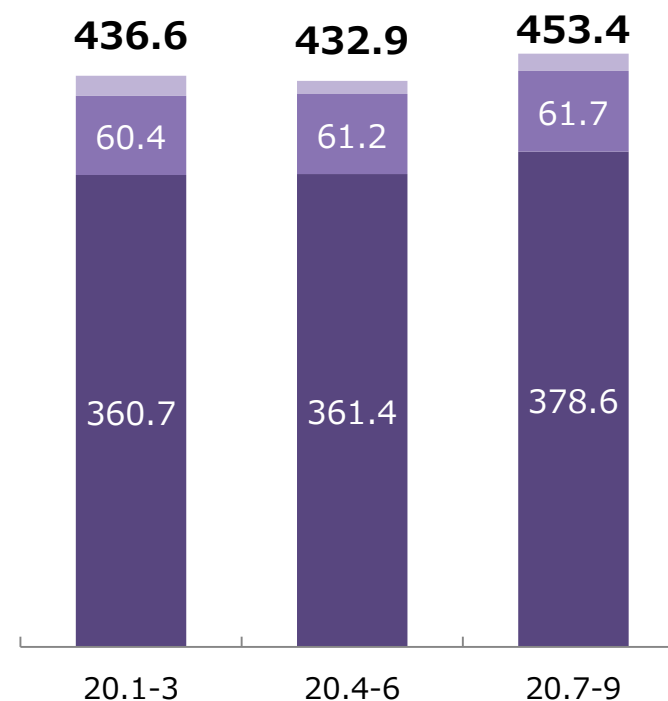
- オートクレジット<sup>1</sup>
- その他ショッピングクレジット<sup>1</sup>  
(医療(歯科)、太陽光発電(産業用、家庭用蓄電池)、バンダーリース等)



<sup>1</sup> 信用保証、リースを含む

## 取扱高：ペイメント

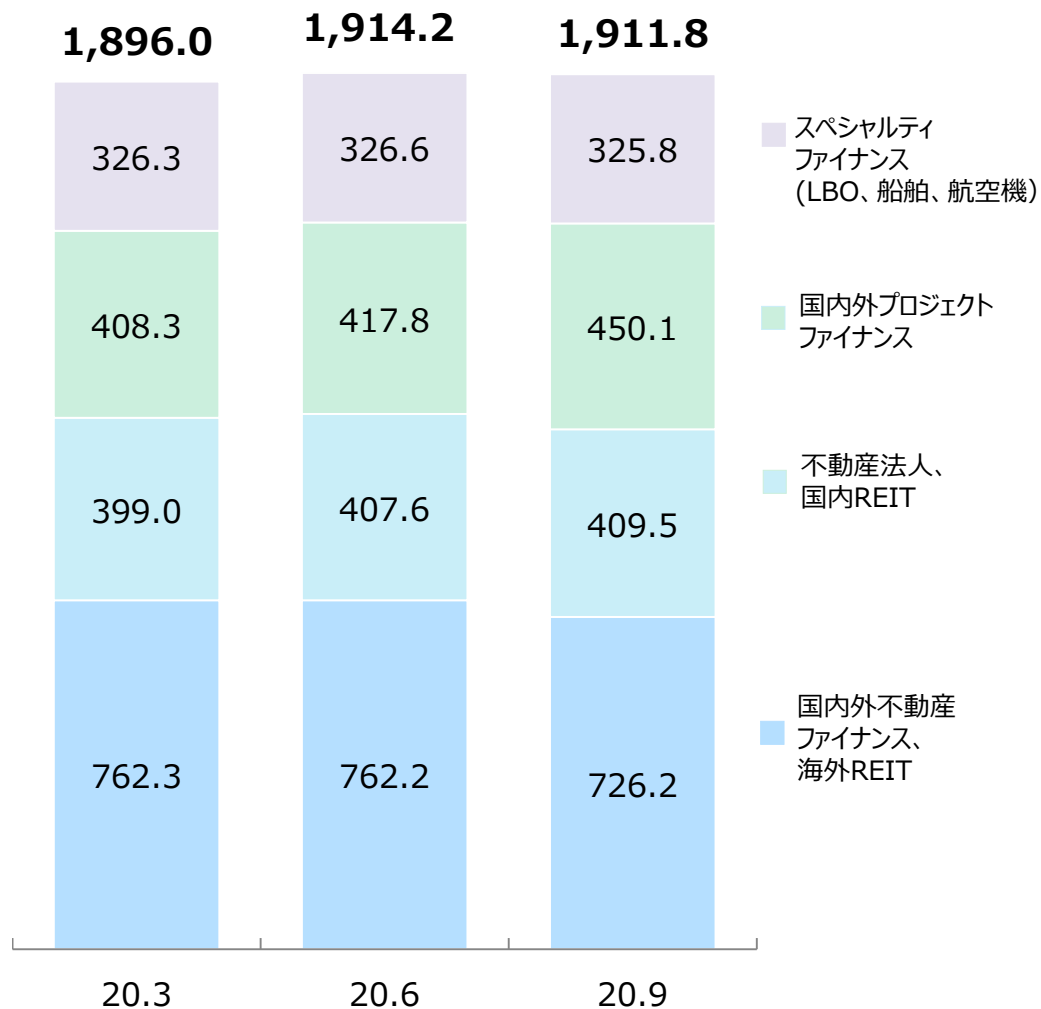
- コード決済
- 家賃保証
- 口座振替関連



# ストラクチャードファイナンス：プロジェクトファイナンスの残高が着実に増加

(単位：10億円)

【営業性資産残高】



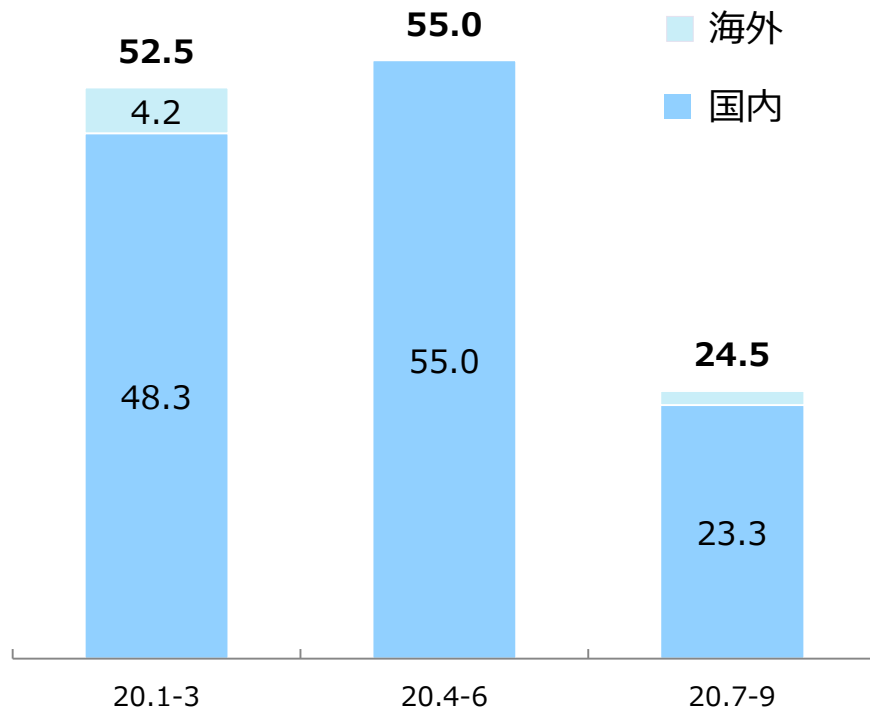
- 業務粗利益は増加したが、20.4-6期に不動産ファイナンスと航空機ファイナンスを中心とした与信コスト追加繰入により、減益

	19.4-9	20.4-9
ストラクチャードファイナンス		
資金利益	5.7	6.2
非資金利益	3.1	3.4
<b>業務粗利益</b>	<b>8.8</b>	<b>9.7</b>
経費	-4.1	-4.5
実質業務純益	4.6	5.1
与信関連費用	-1.3	-5.0
<b>与信関連費用加算後 実質業務純益</b>	<b>3.2</b>	<b>0.1</b>

(単位：10億円；%)

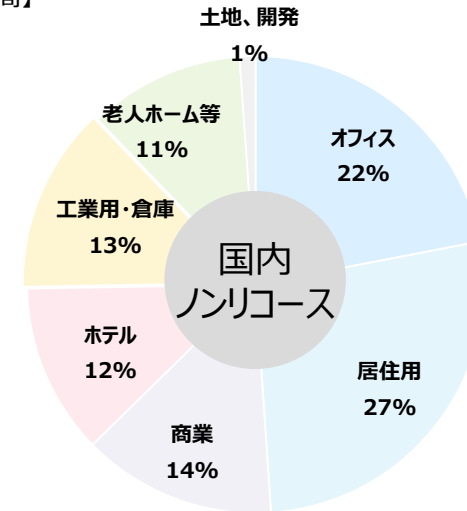
不動産ノンリコースファイナンス 新規実行

- 国内外投資家およびレンダーの活動は徐々に回復しており、相対的に物流施設や居住施設の取引が活発化
- 不動産市場全体とアセットタイプごとの動向に留意しつつ、オフィス、居住施設、物流施設等を中心とする選別的な取り組みに加え、環境や社会を考慮した案件にも注力していく

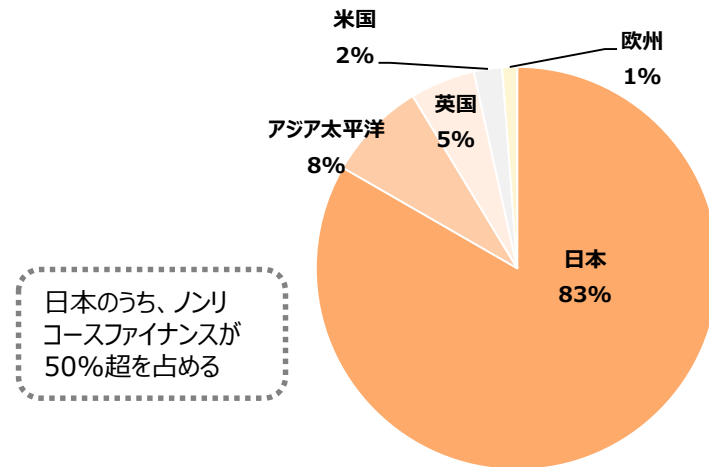


残高のポートフォリオ（2020年9月末時点）

【物件タイプ別の残高】



【地域別の残高（ノンリコース+法人・REIT）】

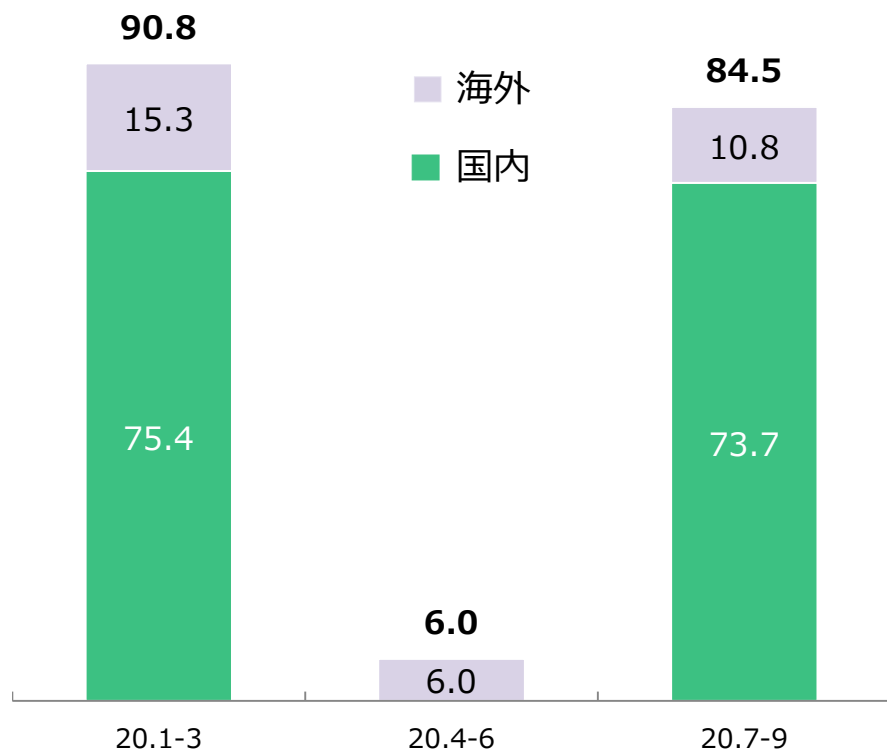




(単位：10億円；%)

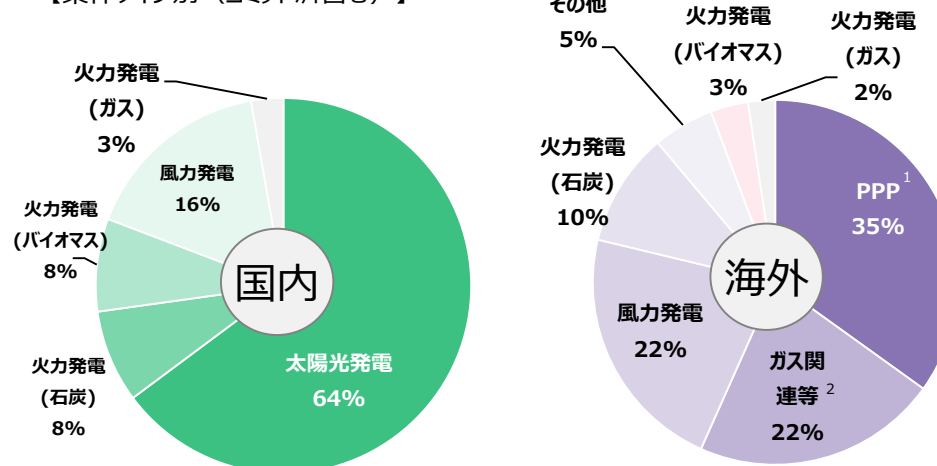
プロジェクトファイナンス 新規コミット

- 国内再生可能エネルギープロジェクトでは、陸上風力発電やバイオマス発電などプロジェクトタイプの多様化を推進
- 再生可能エネルギーやインフラプロジェクトのパイプラインが積み上がり、サステナビリティにフォーカスした機関投資家向けのビジネスが進展

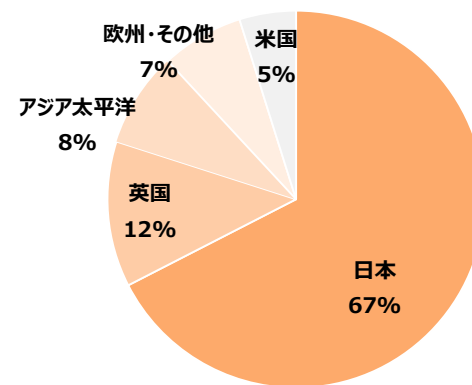


残高のポートフォリオ (2020年9月末時点)

【案件タイプ別 (コミット済含む)】



【地域別の残高 (コミット済含む)】



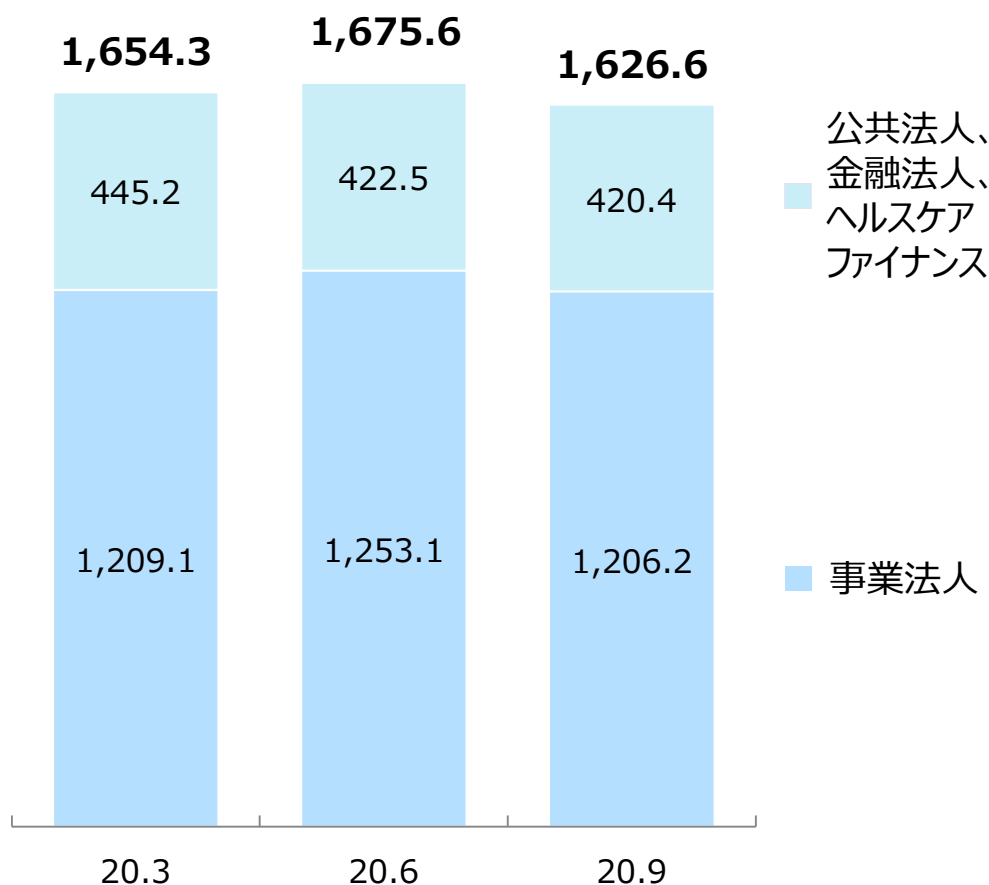
<sup>1</sup> パブリック・プライベート・パートナーシップ  
<sup>2</sup> LNG液化施設や受入れターミナル等の施設に対するファイナンス

# 法人営業：COVID-19影響による資金ニーズは一服し、残高はやや減少

(単位：10億円)

- 20.4-6期にあったCOVID-19影響による資金ニーズは、20.7-9期に一服。20.7-9期は、通常の期限完済や約定弁済に加え、取引先の当座貸越の利用額減少もあり、営業性資産残高は約500億円減少（6月末比）

【営業性資産残高】



- 非資金利益の減少は、19.4-9期に計上した株式売却（約30億円）の剥落と、20.4-6期の手数料収益の減少によるもの

法人営業	19.4-9	20.4-9
資金利益	5.0	5.7
非資金利益	5.7	1.6
<b>業務粗利益</b>	<b>10.8</b>	<b>7.3</b>
経費	-6.3	-5.8
実質業務純益	4.4	1.4
与信関連費用	-1.1	-0.9
<b>与信関連費用加算後 実質業務純益</b>	<b>3.3</b>	<b>0.4</b>

# 昭和リース：営業性資産残高は概ね横ばい

(単位：10億円)

- 20.4-6期は、前年度契約済の案件実行により増加。20.7-9期は、前四半期における営業活動の制限等で新規案件の獲得が減少したことにより、9月末残高は減少

- 業務粗利益は増加したものの、経費や与信関連費用の増加により、減益

【営業性資産残高】



昭和リース	19.4-9	20.4-9
資金利益	-0.1	0.0
非資金利益	7.0	7.1
<b>業務粗利益</b>	<b>6.9</b>	<b>7.2</b>
経費	-5.1	-5.5
実質業務純益	1.8	1.7
与信関連費用	0.0	-0.3
<b>与信関連費用加算後 実質業務純益</b>	<b>1.8</b>	<b>1.4</b>

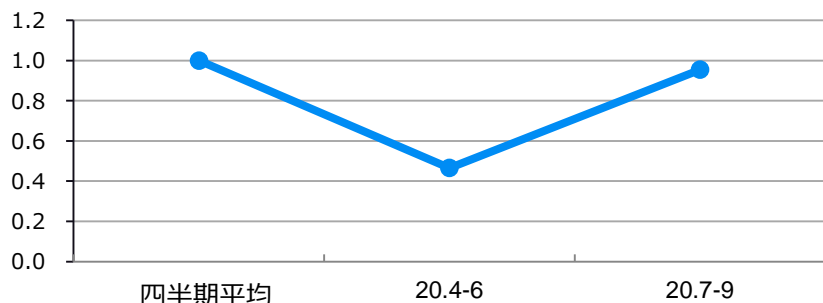
# リテールバンキング：資産運用商品販売額は20.7-9期に回復

(単位：10億円)

## 【資産運用商品販売額の推移<sup>1</sup>】

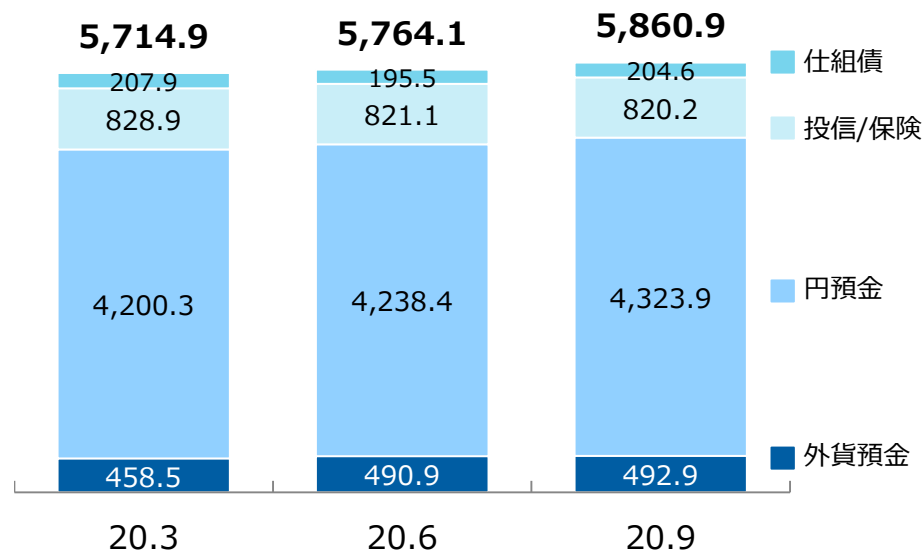
(仕組債、投信、保険、仕組預金)

✓ 20.4-6期は大きく減少したが、20.7-9期は平均販売額の水準に回復



<sup>1</sup> FY17-FY19 (3年) における四半期の平均販売額 = 1と指標化

## 【預り資産残高】



■ 資産運用商品からの手数料収益の減少、ファイナンシャル・ジャパンの連結子会社化による経費増加により、減益

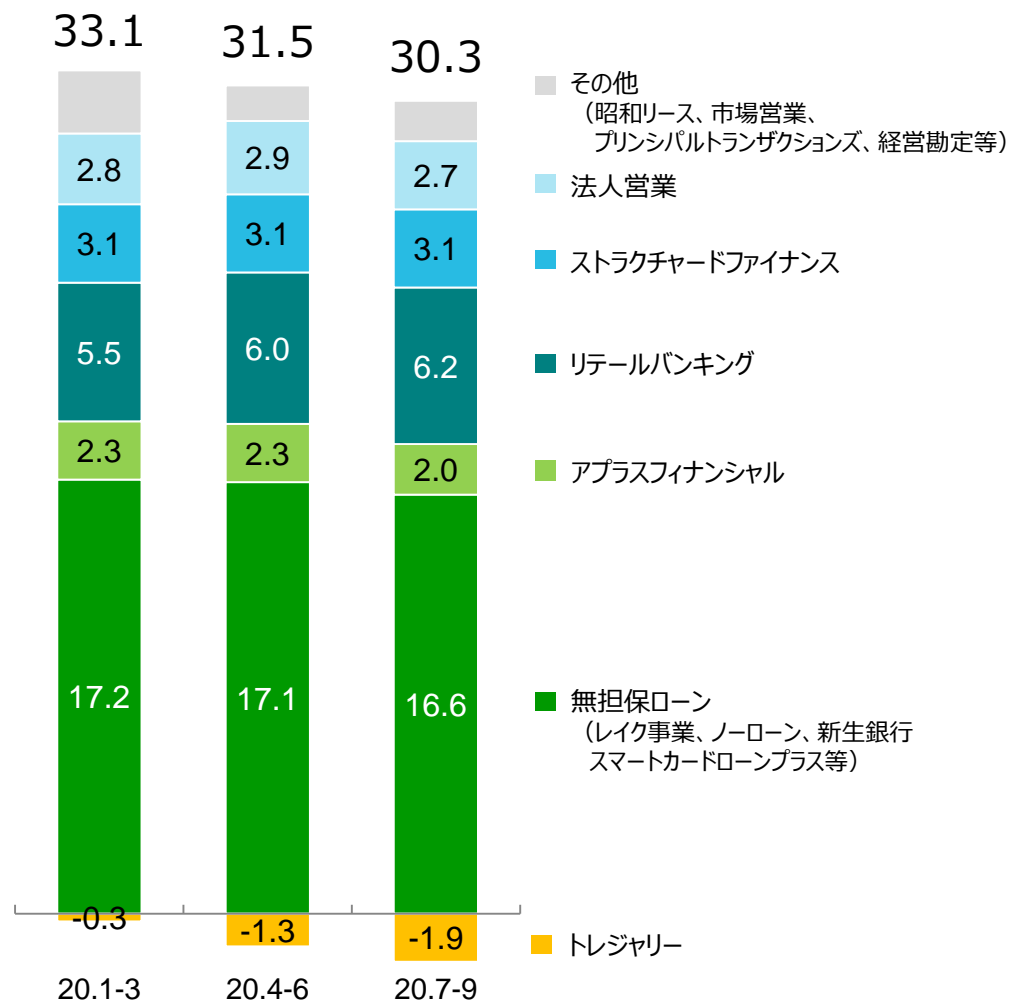
リテールバンキング	19.4-9	20.4-9
資金利益	12.0	12.3
うち、貸出	4.6	4.6
うち、預金等	7.3	7.6
非資金利益	2.2	1.3
うち、資産運用商品	4.3	2.8
うち、その他手数料 (貸出業務手数料、ATM、為替送金、外為等)	-2.0	-1.5
<b>業務粗利益</b>	<b>14.2</b>	<b>13.6</b>
経費	-13.7	-14.2
実質業務純益	0.5	-0.5
与信関連費用	-0.0	-0.2
<b>与信関連費用加算後 実質業務純益</b>	<b>0.5</b>	<b>-0.8</b>

# セグメント情報

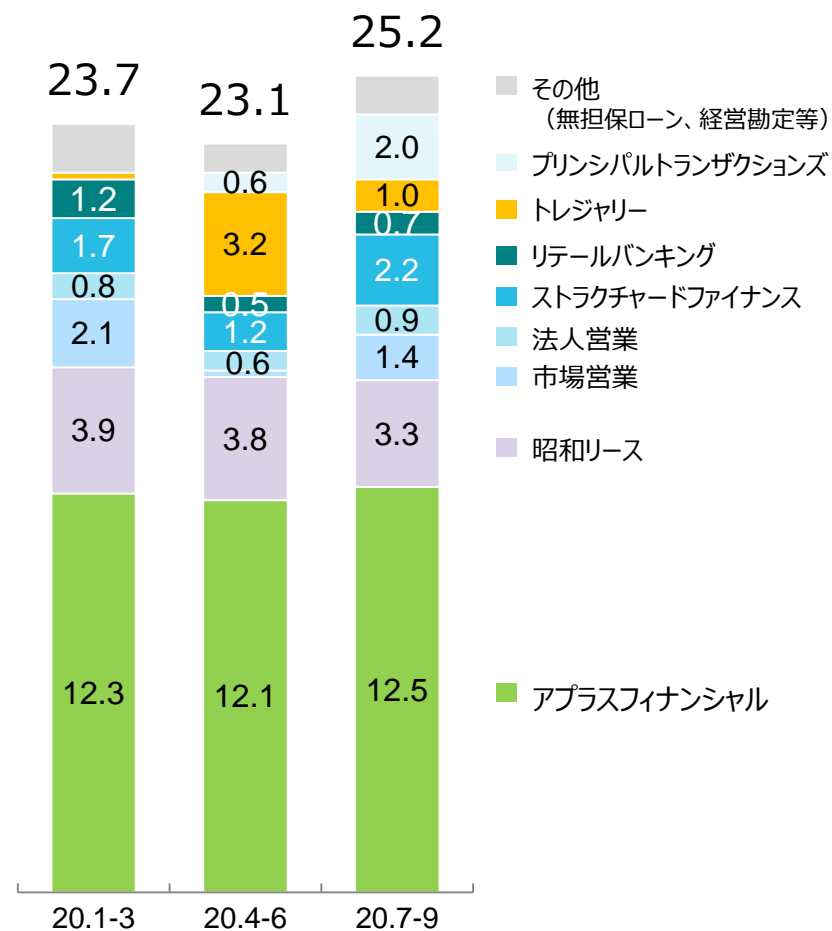
# セグメント別：資金利益、非資金利益

(単位：10億円)

## 資金利益：セグメント別



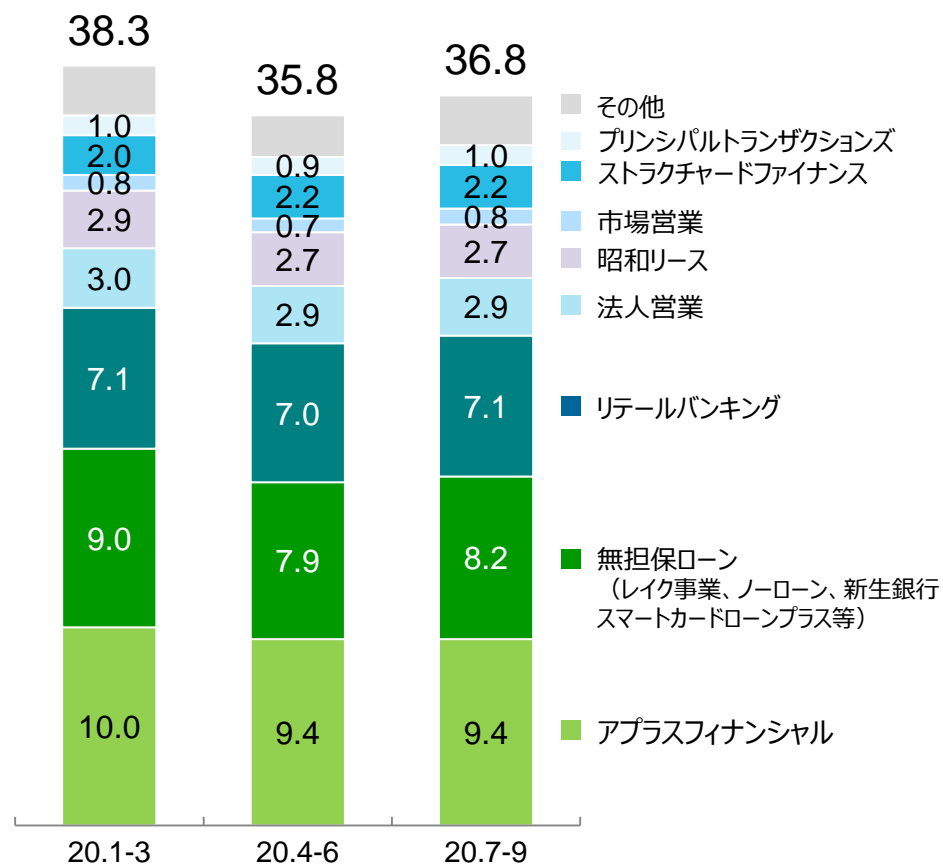
## 非資金利益：セグメント別



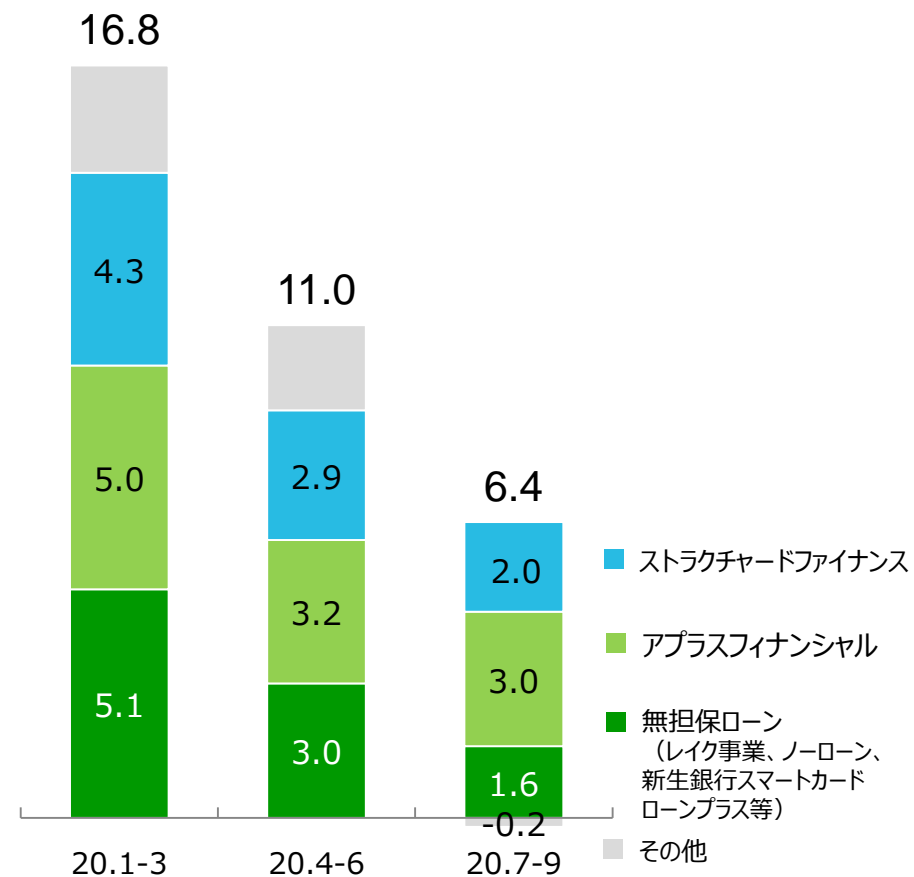
# セグメント別：経費、与信関連費用

(単位：10億円)

## 経費：セグメント別



## 与信関連費用：セグメント別





# セグメント別：四半期ベースの利益

(単位：10億円)

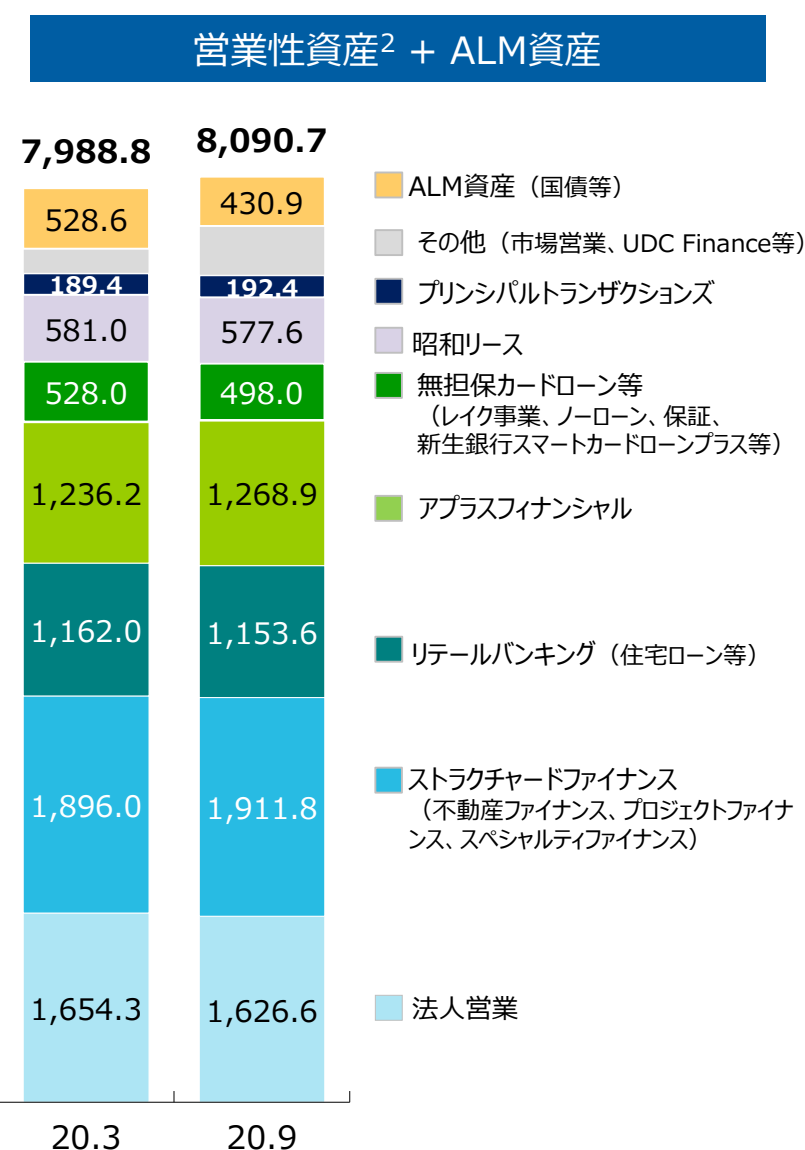
セグメント利益 (与信関連費用加算後 実質業務純益)	FY2018				FY2019				FY2020	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
<b>個人業務</b>	<b>4.5</b>	<b>6.5</b>	<b>9.3</b>	<b>2.9</b>	<b>6.4</b>	<b>6.6</b>	<b>8.5</b>	<b>2.2</b>	<b>7.3</b>	<b>9.0</b>
リテールバンキング	-0.5	-0.4	0.2	0.0	0.3	0.1	0.1	-0.3	-0.6	-0.1
新生フィナンシャル <sup>1</sup>	4.6	5.6	6.6	4.2	5.0	5.2	6.3	2.8	6.2	6.8
アプラスフィナンシャル	0.4	1.1	2.2	-0.7	1.1	1.3	2.1	-0.4	1.7	2.0
その他個人	0.0	0.1	0.1	-0.6	-0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.0	0.3
<b>法人業務</b>	<b>5.2</b>	<b>10.6</b>	<b>5.1</b>	<b>7.7</b>	<b>7.1</b>	<b>6.6</b>	<b>10.8</b>	<b>0.0</b>	<b>-1.0</b>	<b>4.8</b>
法人営業	0.6	-0.6	0.0	3.9	0.3	2.9	1.3	-0.6	0.0	0.4
ストラクチャードファイナンス	-0.2	7.8	2.6	1.8	4.1	-0.8	3.2	-1.5	-0.8	0.9
プリンシパルトランザクションズ	2.4	2.1	1.5	-0.8	-0.0	2.6	2.8	0.3	-0.1	1.9
昭和リース	2.2	0.8	0.2	1.6	1.2	0.6	0.8	0.0	0.4	1.0
市場営業	0.3	0.7	0.8	1.3	1.2	1.1	2.2	1.6	-0.2	0.8
その他金融市場	-0.1	-0.3	-0.3	-0.2	0.0	0.1	0.4	0.2	-0.2	-0.2
<b>経営勘定/その他</b>	<b>1.4</b>	<b>0.8</b>	<b>1.3</b>	<b>-0.0</b>	<b>2.7</b>	<b>1.4</b>	<b>-0.8</b>	<b>-0.7</b>	<b>1.5</b>	<b>-1.6</b>
トレジャリー	1.0	0.7	0.9	1.6	3.2	2.0	-0.5	-0.4	1.5	-1.2
経営勘定/その他 (トレジャリー除く)	0.4	0.0	0.3	-1.7	-0.5	-0.5	-0.3	-0.2	0.0	-0.3
<b>合計</b>	<b>11.3</b>	<b>17.9</b>	<b>15.8</b>	<b>10.5</b>	<b>16.3</b>	<b>14.8</b>	<b>18.5</b>	<b>1.5</b>	<b>7.8</b>	<b>12.2</b>

<sup>1</sup> レイク事業、ノーローン、新生銀行スマートカードローンプラス等を含みます

# セグメント別：利益、営業性資産残高（1HFY2020）

（単位：10億円；%）

セグメント	20.4-20.9 (1HFY20)		
	金額 (与信関連費用加算 後実質業務純益)	構成比	ROA <sup>3</sup>
<b>個人業務</b>	<b>16.3</b>	<b>81.5%</b>	-
リテールバンキング	-0.8	-4%	-0.1%
新生フィナンシャル <sup>1</sup>	13.0	65%	5.1%
アプラスフィナンシャル	3.8	19%	0.6%
その他個人	0.3	2%	1.1%
<b>法人業務</b>	<b>3.8</b>	<b>19.0%</b>	-
法人営業	0.4	2%	0.0%
ストラクチャードファイナンス	0.1	1%	0.0%
プリンシパルトランザクションズ	1.7	9%	1.8%
昭和リース	1.4	7%	0.5%
市場営業	0.5	3%	n.m.
その他金融市場	-0.5	-3%	n.m.
<b>経営勘定/その他</b>	<b>-0.1</b>	<b>-0.5%</b>	-
トレジャリー	0.2	1%	0.1%
経営勘定/その他（トレジャリー除く）	-0.3	-2%	n.m.
<b>合計（与信関連費用加算後実質業務純益）</b>	<b>20.0</b>	<b>100%</b>	<b>0.5%</b>



<sup>1</sup> レイク事業、ノーローン、新生銀行スマートカードローンプラス等を含みます

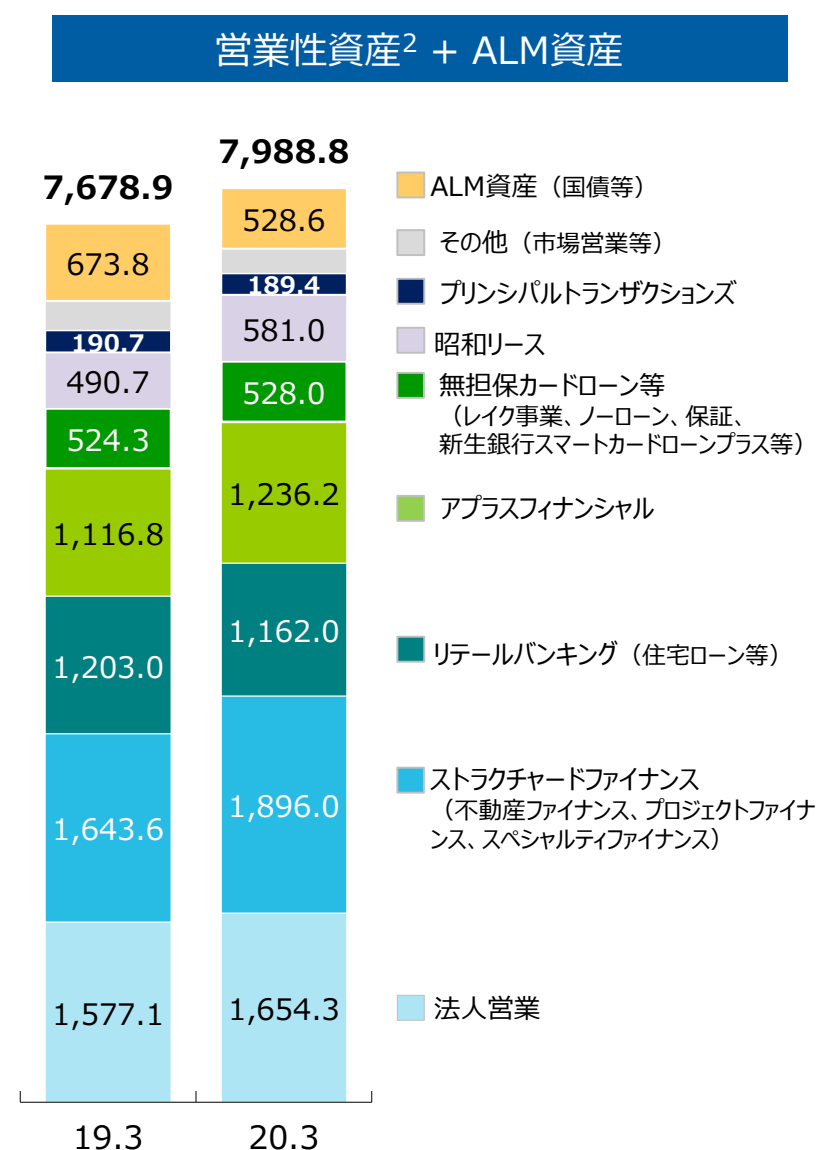
<sup>2</sup> 調達を必要としない保証（支払承諾見返）を含みます

<sup>3</sup> セグメントROA = セグメントの与信関連費用加算後実質業務純益 ÷ 期初と期末のセグメントの営業性資産の平均残高

# セグメント別：利益、営業性資産残高（FY2019）

（単位：10億円；%）

セグメント	19.4-20.3 (FY19)		
	金額 (与信関連費用加算 後実質業務純益)	構成比	ROA <sup>3</sup>
<b>個人業務</b>	<b>23.9</b>	<b>47%</b>	-
リテールバンキング	0.3	1%	0.0%
新生フィナンシャル <sup>1</sup>	19.5	38%	3.7%
アプラスフィナンシャル	4.2	8%	0.4%
その他個人	-0.2	0%	-0.4%
<b>法人業務</b>	<b>24.6</b>	<b>48%</b>	-
法人営業	4.0	8%	0.2%
ストラクチャードファイナンス	4.9	10%	0.3%
プリンシパルトランザクションズ	5.7	11%	3.0%
昭和リース	2.7	5%	0.5%
市場営業	6.2	12%	n.m.
その他金融市場	0.9	2%	n.m.
<b>経営勘定/その他</b>	<b>2.6</b>	<b>5%</b>	-
トレジャリー	4.3	8%	0.7%
経営勘定/その他（トレジャリー除く）	-1.6	-3%	n.m.
<b>合計（与信関連費用加算後実質業務純益）</b>	<b>51.2</b>	<b>100%</b>	<b>0.7%</b>



<sup>1</sup> レイク事業、ノーローン、新生銀行スマートカードローンプラス等を含みます

<sup>2</sup> 調達を必要としない保証（支払承諾見返）を含みます

<sup>3</sup> セグメントROA = セグメントの与信関連費用加算後実質業務純益 ÷ 期初と期末のセグメントの営業性資産の平均残高

# 主要データ

## バランスシート

(単位：10億円)	FY16	FY17	FY18	FY19	1H FY20
貸出金	4,833.4	4,895.9	4,986.8	5,110.4	5,204.1
有価証券	1,014.6	1,123.5	1,130.2	957.0	853.2
リース債権および リース投資資産	191.4	171.4	176.5	193.4	198.3
割賦売掛金	541.4	558.8	562.2	670.7	792.8
貸倒引当金	-100.1	-100.8	-98.0	-107.9	-109.6
繰延税金資産	15.5	14.7	15.0	16.9	14.4
<b>資産の部合計</b>	<b>9,258.3</b>	<b>9,456.6</b>	<b>9,571.1</b>	<b>10,226.5</b>	<b>10,323.9</b>
預金・譲渡性預金	5,862.9	6,067.0	5,922.1	6,305.1	6,393.9
借入金	789.6	739.5	684.0	881.9	880.4
社債	112.6	85.0	92.3	166.5	353.3
利息返還損失引当金	101.8	74.6	63.0	49.3	43.3
<b>負債の部合計</b>	<b>8,437.5</b>	<b>8,600.6</b>	<b>8,674.5</b>	<b>9,316.0</b>	<b>9,410.9</b>
株主資本	823.7	862.5	899.5	919.2	920.8
<b>純資産の部合計</b>	<b>820.7</b>	<b>856.0</b>	<b>896.6</b>	<b>910.4</b>	<b>913.0</b>

## 財務比率

(単位：%)	FY16	FY17	FY18	FY19	1H FY20
経費率	62.3	61.5	63.0	62.3	66.0
預貸率	82.4	80.7	84.2	81.1	81.4
ROA	0.6	0.5	0.5	0.5	0.3
ROE	6.3	6.1	6.0	5.1	2.9
不良債権比率 <sup>1</sup>	0.22	0.17	0.20	0.34	0.64

## 1株当たりデータ

(単位：円)	FY16	FY17	FY18	FY19	1H FY20
BPS <sup>2</sup>	3,163.89	3,376.39	3,636.92	3,913.40	4,043.30
EPS <sup>2</sup>	194.65	199.01	211.24	190.59	58.35

## 格付情報

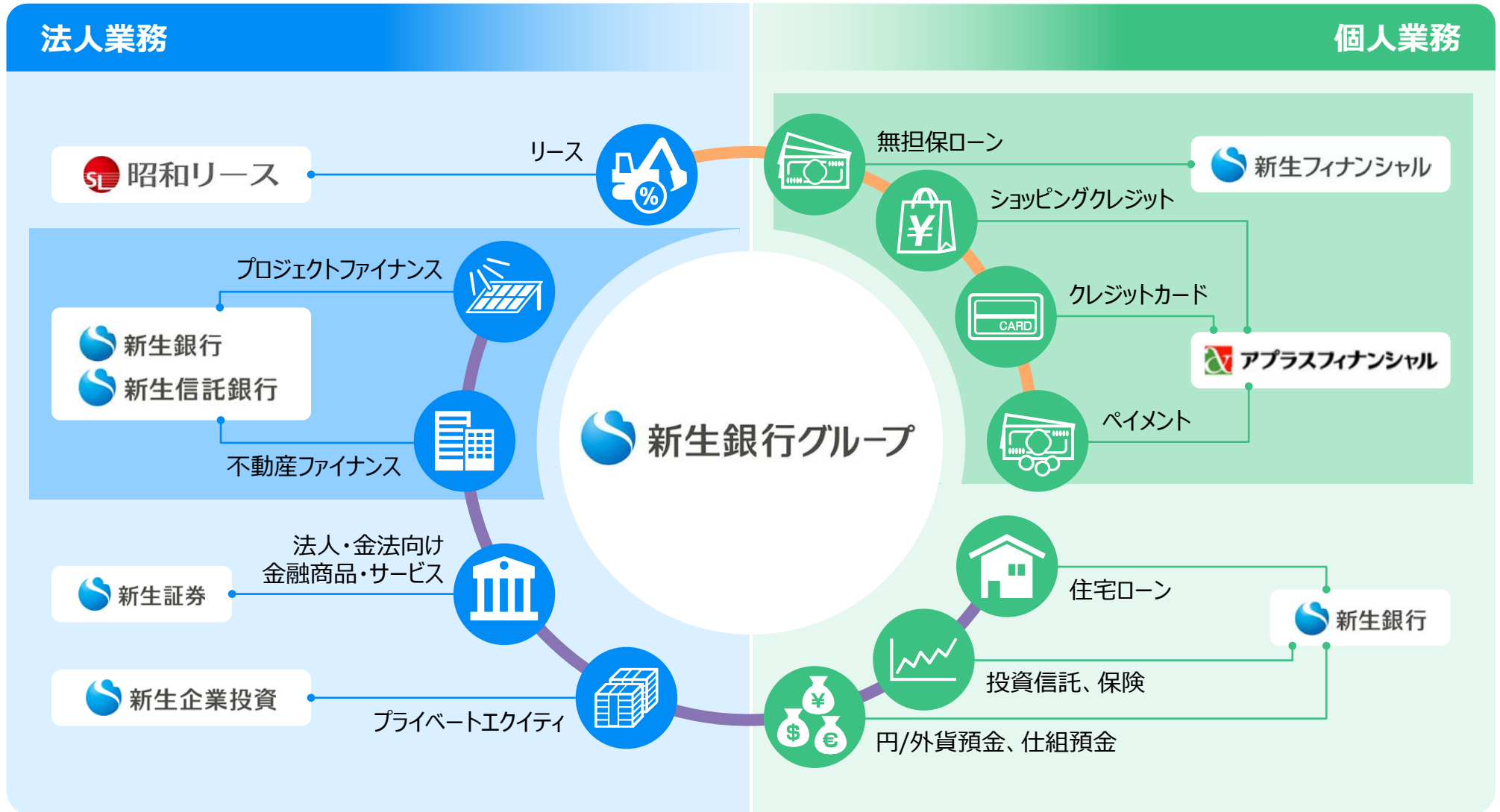
	17.3	18.3	19.3	20.3	20.9
R&I	BBB+	A-	A-	A-	A-
JCR	BBB+	BBB+	A-	A-	A-
S&P	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	BBB
Moody's	Baa2	Baa2	Baa2	Baa1	Baa1

<sup>1</sup> 金融再生法に基づく開示不良債権比率（単体）

<sup>2</sup> 2017年10月1日付の株式併合（10株→1株）を反映。FY16は今期の表記に調整しています

## 参考情報

# 新生銀行グループはハイブリッドかつシームレスな商品サービスを展開



# 社会の満たされていないニーズを実現する「金融リ・デザイン」を推進

## 社会・環境課題の解決に向けた役割

### 金融アクセス

- 従来の金融サービスでは満たされていない顧客ニーズに対するサービスの提供
- 新しい技術による決済手段の提供

### 社会の適切な資金循環の創出

- 持続可能な社会資本への資金循環を促進するソリューションの提供

### 他者サービスとの融合による課題解決

- エコシステムの構築／参画、デジタル技術の活用



## 社会的責任の遂行

### 社会インフラの提供

- 社会的インフラとしての基本的金融機能（預金、融資、決済など）の安定的提供
- サイバーセキュリティの確保
- マネー・ローンダリングの防止

### 顧客本位のサービス提供

- 顧客利益の追求
- 適切な情報提供

### SDGsへの貢献



## 役割と責任を果たし続けるための基盤

専門性と実行力

ガバナンス

組織

人的資源

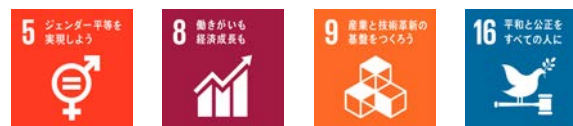
オペレーション

資本

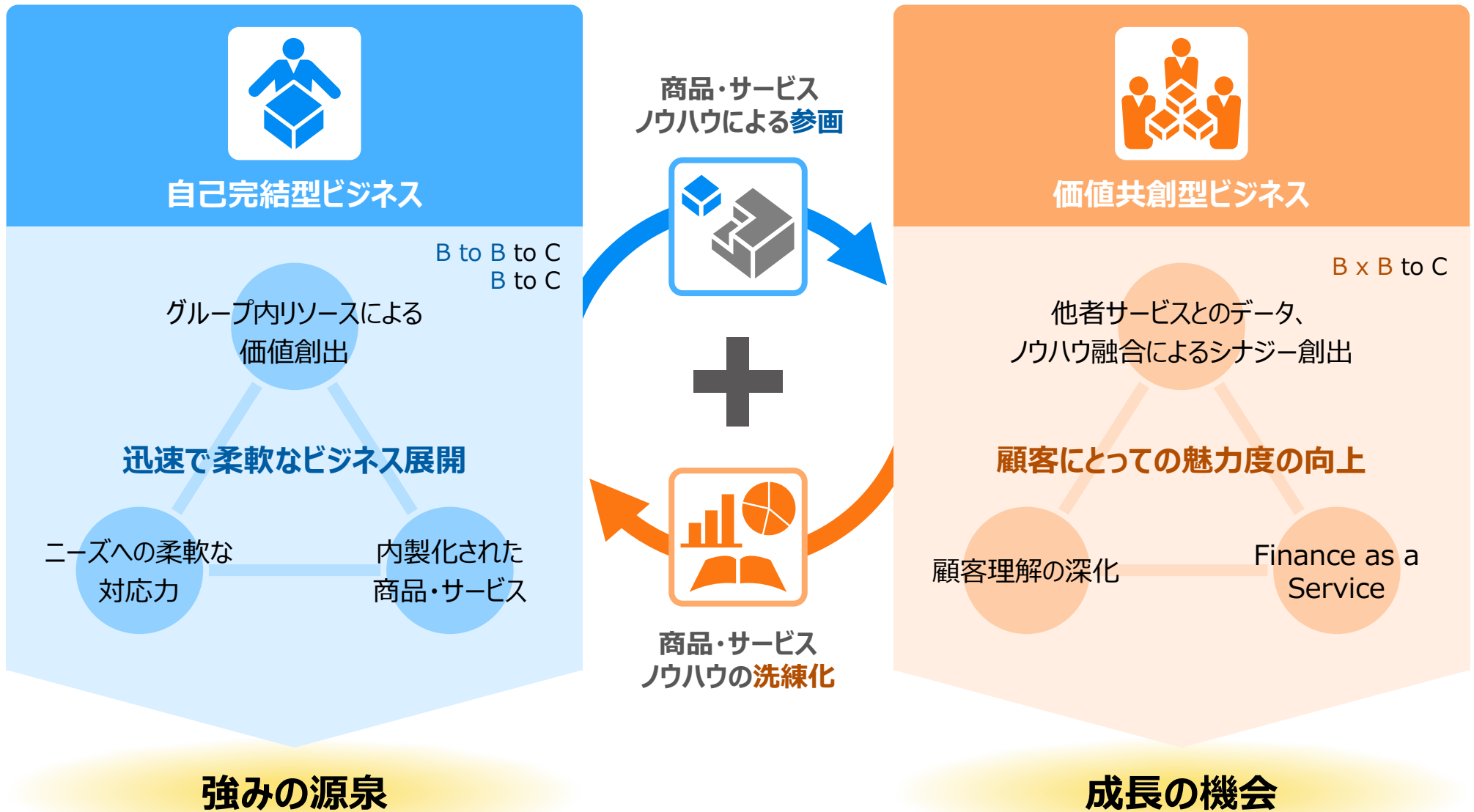
### SDGsへの貢献



### SDGsへの貢献



# 中期経営戦略（FY19-21）：強みをパートナーと共創する戦略





# 価値共創ビジネスの展開：パートナーとの小口ファイナンスの取り組み

2016年

2019年

2020年

## ▶ ベトナムでの小口ファイナンス事業 (m credit)の開始

✓ 2016年：ベトナムの大手民間商業銀行(Military Commercial Joint Stock Bank)との共同出資により、小口ファイナンスを開始



ドコモ回線ご契約者向け  
新生銀行スマートマネーレンディング

## ▶ 個人向けレンディングサービス機能の提供

✓ 2019年8月：ドコモ回線ご契約者向け「新生銀行スマートマネーレンディング」を開始

✓ 2020年11月：ニッセングループの個人のお客さま向け「新生銀行カードローン プラスforニッセン」を開始

USEN-NEXT  
FINANCIAL  
USEN-NEXT GROUP



## ▶ 小規模事業者向け複合金融サービスの提供

✓ 2019年12月：USEN-NEXT HOLDINGS社と共同金融事業立ち上げを発表

✓ 2020年8月：USEN-NEXT GROUPの法人顧客に割賦やクレジットカードの提供開始

## ▶ 外国人居住者向け与信サービスの提供

✓ 2020年1月：セブン銀行と共同で、「Credd Finance (クレド ファイナンス)」を設立

✓ 2020年8月：クレジットカードの発行開始

✓ 2020年10月：目的別ローン（無担保）の開始

Sendy Personal Loan



BANKIT

## ▶ 金融サービスプラットフォーム「BANKIT®」のリリース

✓ 2020年3月：スマートフォンアプリやAPI連携が可能なネオバンク・プラットフォーム「BANKIT®」をリリース

✓ 2020年6月：外国人向けサービス提供を行う3PLATZによるBANKIT®アプリの提供



## ▶ NZ最大手のノンバンクUDC Financeを買収

✓ 2020年9月：株式譲渡を完了し、100%子会社化

# 価値共創ビジネスの展開：機関投資家とのサステナブルインパクトの取り組み

2017年

2019年

2020年

2017年1月

- ▶ **日本インパクト投資1号ファンド（子育て支援）設立**

2019年6月

- ▶ **日本インパクト投資2号ファンド（子育て・介護・新しい働き方関連事業）設立**

2020年2月

- ▶ **風力発電所向けプロジェクトファイナンスの実行  
（国内商業洋上風力プロジェクトファイナンス第1号案件）**

2020年8月

- ▶ **風力発電所の建設資金を資金用途とするグリーンローンの提供**

2020年8月

- ▶ **介護老人保健施設、サービス付き高齢者向け住宅の取得を対象とするソーシャルローンの提供**

2020年10月

- ▶ **介護医療院を主とする施設を対象にしたソーシャルローンの提供**

2020年10月

- ▶ **大和エネルギー・インフラと、国内再生可能エネルギーに関するメザニンファイナンスの組成**

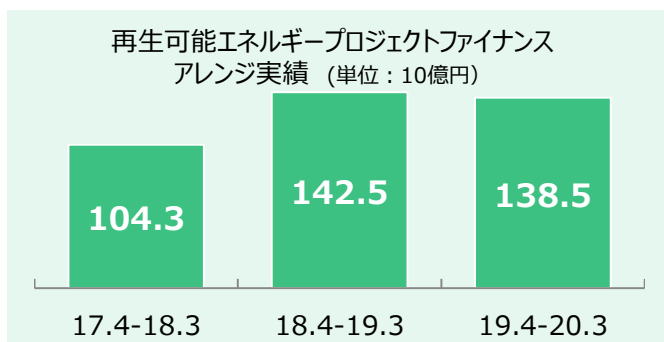
SHINSEI SUSTAINABLE  
IMPACT ASSESSMENT



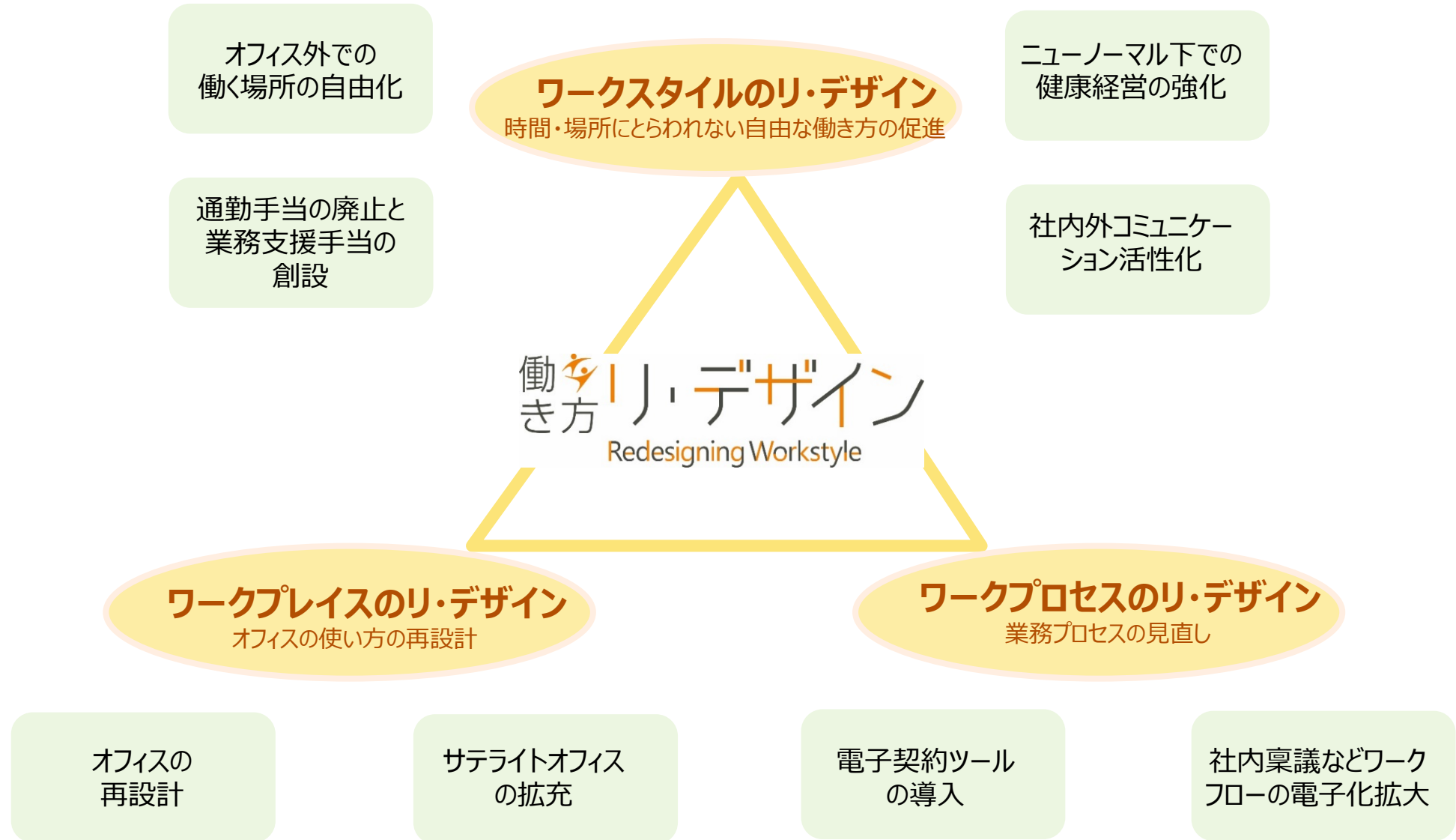
SHINSEI SUSTAINABLE  
IMPACT ASSESSMENT



再生可能エネルギープロジェクトファイナンス  
アレンジ実績（単位：10億円）



# ケイパビリティの強化・活用：働き方リ・デザインの始動



# 免責条項

---

- 本資料に含まれる当行グループの中期経営戦略には、当行グループの財務状況及び将来の業績に関する当行グループ経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行グループの現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行グループの業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行グループの有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行グループ以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。

